

平成20年度

羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書

羽村市監査委員

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表示した場合は、単位未満は原則として四捨五入した。
- パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比(%)は小数点第2位以下の数の関係で、各構成比率を合計しても合計が100.0%とならない場合があるが、合計は100.0とした。
- 普通会計における「性質別経費の内訳」、それらに基づいて算出している「財政指標等」については、地方財政状況調査に基づくものであり、平成21年7月31日現在の数値である。



羽 監 発 第 20 号
平成 21 年 8 月 21 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 川 邊 慶之助

羽村市監査委員 瀧 島 愛 夫

**平成20年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成20年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 会計別予算執行状況	3
2 財政構造の分析	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入の構成	9
(3) 歳出の構成	11
(4) 財政指標等	14
3 市債の状況	17
4 一般会計	18
(1) 決算の概要	18
(2) 歳入の状況	18
(3) 歳出の状況	30
5 特別会計	36
(1) 羽村市国民健康保険事業会計	36
(2) 羽村市老人保健医療会計	39
(3) 羽村市後期高齢者医療会計	40
(4) 羽村市介護保険事業会計	41
(5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	43
(6) 羽村市下水道事業会計	44
6 基金	45
(1) 基金の状況	45
(2) 基金の運用状況	46
7 実質収支に関する調書	47
8 財産に関する調書	48
(1) 公有財産	48
(2) 物品	48
9 総括的審査意見	49
平成20年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書	57

平成20年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 羽村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 羽村市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- (3) 羽村市老人保健医療会計歳入歳出決算
- (4) 羽村市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- (5) 羽村市介護保険事業会計歳入歳出決算
- (6) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- (7) 羽村市下水道事業会計歳入歳出決算
- (8) 基金運用状況
- (9) 財産に関する調書

2 審査の期間

平成21年6月23日から平成21年8月20日まで

説明聴取日 平成21年7月17日、21日、22日、23日、28日

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか等に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、決算計数も関係諸帳簿、証拠書類とも符合しており、予算の執行も適正であると認めた。

また、基金運用状況を示す書類についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成20年度一般会計及び特別会計(6会計)の決算状況は、第1表のとおりである。
(単純合計)

歳入総計	328億2,159万3,543円	(前年度326億5,612万5,233円)
歳出総計	311億1,639万2,534円	(前年度321億2,450万237円)
歳入歳出差引額	17億520万1,009円	(前年度5億3,162万4,996円)

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入が1億6,546万8,310円(0.5%)増加し、歳出が10億810万7,703円(3.1%)減少している。

歳入歳出差引額は17億520万1,009円で、前年度の5億3,162万4,996円と比較し、11億7,357万6,013円と大幅な増加となっている。これは、一般会計決算において、繰越明許費による翌年度への繰越財源が7億8,605万500円生じたことによるものである。

なお、繰越明許費の内訳は、子育て応援特別手当支給事業が2,687万2,969円、定額給付金事業が7億4,863万9,531円、市道第202号線道路拡幅事業が1,053万8千円である。

上記の総計決算額には一般会計と各特別会計間における繰り出し、繰り入れによる重複額が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

(純計決算額)

歳入総計	299億9,834万2,617円	(前年度300億7,165万9,277円)
歳出総計	282億9,314万1,608円	(前年度295億4,003万4,281円)
差引純計額	17億520万1,009円	(前年度5億3,162万4,996円)

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入が7,331万6,660円(0.2%)、歳出が12億4,689万2,673円(4.2%)の減となっている。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支の状況は、第3表のとおりである。

① 歳入歳出差引額(形式収支)

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、昨年度より11億7,357万4千円増の17億519万7千円の黒字となった。

② 実質収支額

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源が7億8,605万1千円であることから、歳入歳出差引額17億519万7千円からこの7億8,605万1千円を差し引いた9億1,914万6千円が実質収支額となった。

③ 単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引きしたものが単年度収支である。

本年度の単年度収支は、4億2,889万4千円の黒字となっている。

(3) 会計別予算執行状況

本年度の各会計別予算の執行状況は第4表(1)・(2)のとおりである。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は100.4%(前年度98.8%)、調定額に対する収入率は96.7%(前年度96.7%)となった。

収入未済額は10億320万5,882円(前年度10億1,349万6,897円)で、前年度に比べ1,029万1,015円減少している。

歳出決算額の予算現額に対する執行率は95.2%(前年度97.2%)である。

不用額は6億6,831万8,790円(前年度8億8,034万274円)で、前年度に比べ2億1,202万1,484円減少した。

第1表 各会計決算額総括表

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳入歳出 差 引 額 ①-②	
		平成20年度 ①	平成19年度	前年度との比較		平成20年度 ②	平成19年度	前年度との比較			
				増	減			額	増減率		増
一 般 会 計	21,158,418,824	21,228,323,880	19,306,016,172	1,922,307,708	10.0	19,951,421,682	18,960,706,747	990,714,935	5.2	1,276,902,198	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,485,803,000	5,602,829,505	5,200,027,072	402,802,433	7.7	5,394,473,533	5,193,361,334	201,112,199	3.9	208,355,972
	老人保健医療	333,309,000	335,236,115	2,671,611,004	△ 2,336,374,889	△ 87.5	310,052,808	2,671,006,833	△ 2,360,954,025	△ 88.4	25,183,307
	後期高齢者医療	563,313,000	556,361,200	0	556,361,200	皆増	549,422,258	0	549,422,258	皆増	6,938,942
	介護保険事業	2,320,784,000	2,296,376,145	2,124,189,386	172,186,759	8.1	2,187,954,806	2,044,772,204	143,182,602	7.0	108,421,339
	羽村駅西口土地 区画整理事業	613,892,000	611,500,285	348,001,741	263,498,544	75.7	542,030,720	290,883,461	251,147,259	86.3	69,469,565
	下水道事業	2,199,606,000	2,190,966,413	3,006,279,858	△ 815,313,445	△ 27.1	2,181,036,727	2,963,769,658	△ 782,732,931	△ 26.4	9,929,686
	小 計	11,516,707,000	11,593,269,663	13,350,109,061	△ 1,756,839,398	△ 13.2	11,164,970,852	13,163,793,490	△ 1,998,822,638	△ 15.2	428,298,811
合 計	32,675,125,824	32,821,593,543	32,656,125,233	165,468,310	0.5	31,116,392,534	32,124,500,237	△ 1,008,107,703	△ 3.1	1,705,201,009	

※後期高齢者医療会計は、平成20年度に新たに設置したものである。

第2表 純計決算額表

(単位:円)

会 計 名	歳 入			歳 出			差 引 純 計 額 (C)-(F)			
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金 (B)		純 歳 入 額 (A)-(B)=(C)	決 算 額 (D)	う ち 繰 出 金 (E)		純 歳 出 額 (D)-(E)=(F)		
		繰入先の会計	決 算 額			繰出先の会計			決 算 額	
一 般 会 計	21,228,323,880	国民健康保険事業	12,380,000	21,052,656,085	19,951,421,682	国民健康保険事業	857,949,131	17,303,838,551	3,748,817,534	
		老人保健医療	48,563,000			老人保健医療	25,706,000			
		後期高齢者医療	0			後期高齢者医療	253,908,000			
		介護保険事業	15,096,795			介護保険事業	394,179,000			
		羽村駅西口土地 区画整理事業	57,118,000			羽村駅西口土地 区画整理事業	277,241,000			
		下水道事業	42,510,000			下水道事業	838,600,000			
		小 計	175,667,795			小 計	2,647,583,131			
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,602,829,505	一 般 会 計	857,949,131	4,744,880,374	5,394,473,533	一 般 会 計	12,380,000	5,382,093,533	△ 637,213,159
	老人保健医療	335,236,115	〃	25,706,000	309,530,115	310,052,808	〃	48,563,000	261,489,808	48,040,307
	後期高齢者医療	556,361,200	〃	253,908,000	302,453,200	549,422,258	〃	0	549,422,258	△ 246,969,058
	介護保険事業	2,296,376,145	〃	394,179,000	1,902,197,145	2,187,954,806	〃	15,096,795	2,172,858,011	△ 270,660,866
	羽村駅西口土地 区画整理事業	611,500,285	〃	277,241,000	334,259,285	542,030,720	〃	57,118,000	484,912,720	△ 150,653,435
	下水道事業	2,190,966,413	〃	838,600,000	1,352,366,413	2,181,036,727	〃	42,510,000	2,138,526,727	△ 786,160,314
	小 計	11,593,269,663		2,647,583,131	8,945,686,532	11,164,970,852	小 計	175,667,795	10,989,303,057	△ 2,043,616,525
合 計	32,821,593,543		2,823,250,926	29,998,342,617	31,116,392,534	合 計	2,823,250,926	28,293,141,608	1,705,201,009	

※ 純計は、各会計間の繰入、繰出等の重複額を控除し、実質的な財政規模を求めるものである。

第3表 各会計収支の状況

(単位:千円)

会 計 名	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引 (形式収支) ①	翌年度へ繰越 すべき財源 ②	実 質 収 支 額 ①-②=③	前 年 度 実 質 収 支 額 ④	単年度収支額 ③ - ④	
一 般 会 計	19	19,323,469	19,306,016	18,960,707	345,309	41,371	303,938	558,239	△ 254,301	
	20	21,158,419	21,228,324	19,951,422	1,276,902	786,051	490,851	303,938	186,913	
特 別 会 計	国民健康保険事業	19	5,325,379	5,200,027	5,193,362	6,665	0	6,665	110,990	△ 104,325
		20	5,485,803	5,602,829	5,394,474	208,355	0	208,355	6,665	201,690
	老人保健医療	19	2,769,670	2,671,611	2,671,007	604	0	604	16,220	△ 15,616
		20	333,309	335,236	310,053	25,183	0	25,183	604	24,579
	後期高齢者医療	19	0	0	0	0	0	0	0	0
		20	563,313	556,361	549,423	6,938	0	6,938	0	6,938
	介護保険事業	19	2,130,755	2,124,189	2,044,772	79,417	0	79,417	59,045	20,372
		20	2,320,784	2,296,376	2,187,955	108,421	0	108,421	79,417	29,004
	羽村駅西口土地 区画整理事業	19	528,392	348,002	290,884	57,118	0	57,118	45,012	12,106
		20	613,892	611,500	542,031	69,469	0	69,469	57,118	12,351
	下 水 道 事 業	19	2,987,504	3,006,280	2,963,770	42,510	0	42,510	37,465	5,045
		20	2,199,606	2,190,966	2,181,037	9,929	0	9,929	42,510	△ 32,581
	小 計	19	13,741,700	13,350,109	13,163,795	186,314	0	186,314	268,732	△ 82,418
		20	11,516,707	11,593,268	11,164,973	428,295	0	428,295	186,314	241,981
合 計	19	33,065,169	32,656,125	32,124,502	531,623	41,371	490,252	826,971	△ 336,719	
	20	32,675,126	32,821,592	31,116,395	1,705,197	786,051	919,146	490,252	428,894	

※後期高齢者医療会計は平成20年度に新たに設置したものである。

第4表 各会計別予算執行状況表

(1)歳入

(単位:円・%)

会 計 名	当 初 予 算 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
				金 額	対 予 算 現 額	対 調 定			
一 般 会 計	20,070,000,000	21,158,418,824	21,767,250,198	21,228,323,880	100.3	97.5	63,692,393	475,233,925	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,292,982,000	5,485,803,000	6,166,094,500	5,602,829,505	102.1	90.9	57,736,073	505,528,922
	老人保健医療	395,157,000	333,309,000	335,236,115	335,236,115	100.6	100.0	0	0
	後期高齢者医療	620,076,000	563,313,000	556,339,800	556,361,200	98.8	100.0	0	△ 21,400
	介護保険事業	2,210,778,000	2,320,784,000	2,318,323,331	2,296,376,145	98.9	99.1	5,609,300	16,337,886
	羽村駅西口土地区画整理事業	466,278,000	613,892,000	611,500,285	611,500,285	99.6	100.0	0	0
	下水道事業	2,217,916,000	2,199,606,000	2,198,467,586	2,190,966,413	99.6	99.7	1,374,624	6,126,549
	小 計	11,203,187,000	11,516,707,000	12,185,961,617	11,593,269,663	100.7	95.1	64,719,997	527,971,957
合 計	31,273,187,000	32,675,125,824	33,953,211,815	32,821,593,543	100.4	96.7	128,412,390	1,003,205,882	

(2)歳出

(単位:円・%)

会 計 名	当 初 予 算 額	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			金 額	執行率			
一 般 会 計	20,070,000,000	21,158,418,824	19,951,421,682	94.3	887,054,500	319,942,642	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,292,982,000	5,485,803,000	5,394,473,533	98.3	0	91,329,467
	老人保健医療	395,157,000	333,309,000	310,052,808	93.0	0	23,256,192
	後期高齢者医療	620,076,000	563,313,000	549,422,258	97.5	3,360,000	10,530,742
	介護保険事業	2,210,778,000	2,320,784,000	2,187,954,806	94.3	0	132,829,194
	羽村駅西口土地区画整理事業	466,278,000	613,892,000	542,030,720	88.3	0	71,861,280
	下水道事業	2,217,916,000	2,199,606,000	2,181,036,727	99.2	0	18,569,273
	小 計	11,203,187,000	11,516,707,000	11,164,970,852	96.9	3,360,000	348,376,148
合 計	31,273,187,000	32,675,125,824	31,116,392,534	95.2	890,414,500	668,318,790	

2 財政構造の分析(普通会計)

財政構造の分析を地方財政状況調査(決算統計)の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

当市の場合は、一般会計と土地区画整理事業会計を合算したものが「普通会計」である。

なお、合算に当たっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺した額であり、単純合計とは差異が生ずる。

(1) 収支の状況

普通会計における収支の状況は、第5表のとおりである。

第5表 普通会計収支状況

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成19年度
歳 入 総 額 (A)	21,436,800	19,355,370
歳 出 総 額 (B)	20,090,429	18,952,943
歳入歳出差引 (A) - (B) = (C)	1,346,371	402,427
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	786,051	41,371
実質収支 (C) - (D) = (E)	560,320	361,056
単 年 度 収 支 (F)	199,264	△ 242,195
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	509,312	10,348
繰 上 償 還 額 (H)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (I)	476,018	0
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	232,558	△ 231,847

財政調整基金とは、突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金をいう。決算剰余金が多い時には多く積み立て、財源不足時に取り崩すという年度間調整的な役割を果たしている。

(2) 歳入の構成

歳入決算額は、第6表のとおりである。

第6表 歳入決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

区 分	項 目	決 算 額	臨 時 的 収 入		経 常 的 収 入	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比	決 算 額 増 減 比
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
自主財源	市 税	11,337,960		828,694	10,509,266		10,509,266	52.9	0.0
	分担金及び負担金	177,886	0	0	177,886	177,886	0	0.8	0.8
	使 用 料	218,459	250	11,476	206,733	175,368	31,365	1.0	△ 13.6
	手 数 料	206,037	0	0	206,037	206,037	0	1.0	△ 7.5
	財 産 収 入	552,227	25,457	508,389	18,381	276	18,105	2.6	1,175.0
	寄 付 金	3,851	3,201	650				0.0	42.0
	繰 入 金	933,206	338,638	594,568				4.4	646.7
	繰 越 金	402,427	41,371	361,056				1.9	△ 34.3
	諸 収 入	274,044	40,641	125,341	108,062	67,638	40,424	1.3	26.7
	小 計	14,106,097	449,558	2,430,174	11,226,365	627,205	10,599,160	65.9	8.6
依存財源	地方譲与税	131,626			131,626		131,626	0.6	△ 4.1
	利子割交付金	70,276			70,276		70,276	0.3	△ 20.1
	配当割交付金	20,480			20,480		20,480	0.1	△ 52.8
	株式等譲渡所得割交付金	7,156			7,156		7,156	0.0	△ 75.9
	地方消費税交付金	659,762			659,762		659,762	3.1	△ 5.0
	特別地方消費税交付金	0			0		0	0.0	—
	自動車取得税交付金	131,584			131,584		131,584	0.6	△ 8.7
	地方特例交付金	142,571			142,571		142,571	0.7	91.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	221,441			221,441		221,441	1.0	7.0
	地方交付税	65,802		65,802	0		0	0.3	△ 3.6
交通安全対策特別交付金	10,876			10,876		10,876	0.0	△ 12.9	
源	国庫支出金	2,747,088	1,246,958	165,739	1,334,391	1,334,391		12.8	51.9
	都 支 出 金	2,337,041	755,523	3,184	1,578,334	1,578,334		10.9	2.7
	市 債	785,000	485,000	300,000				3.7	0.3
	小 計	7,330,703	2,487,481	534,725	4,308,497	2,912,725	1,395,772	34.1	15.2
合 計	21,436,800	2,937,039	2,964,899	15,534,862	3,539,930	11,994,932	100.0	10.8	
歳入構成比	100.0	13.7	13.8	72.5	16.5	56.0			

① 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料等がこれにあたる。

依存財源とは、収入の源泉を国や都に依存し、その額や内容が国や都の定める具体的な基準や意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、利子割交付金等がこれにあたる(第6表参照)。

歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が大きいほど、その団体の行・財政の安定性、自主性が高いとされている。

歳入を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると第7表のとおりであり、自主財源比率は65.9%で、前年度に比べ1.1ポイント減少している。

第7表 年度別自主財源・依存財源比較表 (単位:千円・%)

区分	年度	平成20年度		平成19年度		平成18年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源		14,106,097	65.9	12,989,591	67.0	12,321,851	63.6
依存財源		7,330,703	34.1	6,365,779	33.0	7,038,917	36.4
計		21,436,800	100.0	19,355,370	100.0	19,360,768	100.0

② 一般財源と特定財源

収入の区分において、用途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、用途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即応した施策を行うためには、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)が大きいことが望ましい。

歳入を一般財源と特定財源に区分し、年度別に比較すると第8表のとおりであり、一般財源比率は69.8%で、前年度に比べ2.8ポイント減少している。

第8表 年度別一般財源・特定財源比較表 (単位:千円・%)

区分	年度	平成20年度		平成19年度		平成18年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源		14,959,831	69.8	14,057,345	72.6	14,178,469	73.2
特定財源		6,476,969	30.2	5,298,025	27.4	5,182,299	26.8
計		21,436,800	100.0	19,355,370	100.0	19,360,768	100.0

③ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、当該収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると第9表のとおりであり、経常的収入の構成比率は72.5%で、前年度より7.6ポイント減少している。

第9表 経常的収入・臨時的収入比較表

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	平成20年度		平成19年度		平成18年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	15,534,862	72.5	15,502,025	80.1	15,356,048	79.3
臨時的収入	5,901,938	27.5	3,853,345	19.9	4,004,720	20.7
計	21,436,800	100.0	19,355,370	100.0	19,360,768	100.0

(3) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると第10表のとおりである。

① 義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、極めて硬直性の高い経費である。歳出の構成では、この数値が大きければ大きいほど財政構造の悪化を招くことになる。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費であり、生産的経費とも呼ばれている。これは、経費の支出効果がどの程度、後年度の「市民サービスへの効果を及ぼすことができるかどうか」に着目した経費である。

性質別歳出決算額を前年度に比較すると、第11表のとおりである。

義務的経費は87億1,411万4千円で、前年度に比べ2億6,050万4千円(3.1%)増加し、歳出総額に占める割合は43.4%で、前年度と比べ1.2ポイント減少している。

投資的経費は17億3,125万6千円で、前年度に比べ2,415万円(1.4%)増加しており、歳出総額に占める割合は8.6%で前年度に比べ0.4ポイント減少している。

第10表 性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

性質別	項目	決 算 額	臨時的なもの		差引経常的 なもの	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比	決 算 額 増 減 率
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
義務的経費		8,714,114	13,597	49,694	8,650,823	2,825,069	5,825,754	43.4	3.1
	人件費	3,628,036	13,597	47,853	3,566,586	360,556	3,206,030	18.1	2.4
	扶助費	3,844,463	0	1,841	3,842,622	2,450,422	1,392,200	19.1	4.3
	公債費	1,241,615	0	0	1,241,615	14,091	1,227,524	6.2	1.3
投資的経費		1,731,256	1,396,321	334,935				8.6	1.4
	普通建設事業費	1,731,256	1,396,321	334,935				8.6	2.4
	補助事業費	687,318	608,618	78,700				3.4	△ 45.8
	単独事業費	1,043,938	787,703	256,235				5.2	152.8
	その他	0	0	0				-	皆減
	災害復旧事業費	0	0	0				-	皆減
その他の経費		6,613,911	287,546	492,676	5,833,689	1,068,314	4,765,375	32.9	1.4
	物件費	3,197,769	125,836	277,132	2,794,801	568,737	2,226,064	15.9	△ 3.0
	維持補修費	106,809	0	0	106,809	9,990	96,819	0.5	△ 21.3
	補助費等	3,309,333	161,710	215,544	2,932,079	489,587	2,442,492	16.5	7.1
積立金		605,396	28,658	576,738				3.0	1,867.7
投資及び出資金		3,700	0	3,700	0	0	0	0.0	皆増
繰出金		2,422,052	40,296	1,052,656	1,329,100	41,655	1,287,445	12.1	8.1
合 計		20,090,429	1,766,418	2,510,399	15,813,612	3,935,038	11,878,574	100.0	6.0
構 成 比		100.0	8.8	12.5	78.7	19.6	59.1		

第11表 年度別性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

性質別	年度	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度との比較		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比
義務的経費		8,714,114	43.4	8,453,610	44.6	260,504	3.1	△ 1.2
	人件費	3,628,036	18.1	3,543,352	18.7	84,684	2.4	△ 0.6
	扶助費	3,844,463	19.1	3,684,421	19.4	160,042	4.3	△ 0.3
	公債費	1,241,615	6.2	1,225,837	6.5	15,778	1.3	△ 0.3
投資的経費		1,731,256	8.6	1,707,106	9.0	24,150	1.4	△ 0.4
	普通建設事業費	1,731,256	8.6	1,690,065	8.9	41,191	2.4	△ 0.3
	補助事業費	687,318	3.4	1,267,193	6.7	△ 579,875	△ 45.8	△ 3.3
	単独事業費	1,043,938	5.2	412,914	2.2	631,024	152.8	3.0
	その他	0	-	9,958	0.0	△ 9,958	皆減	-
	災害復旧事業費	0	-	17,041	0.1	△ 17,041	皆減	-
その他の経費		6,613,911	32.9	6,521,284	34.4	92,627	1.4	△ 1.5
	物件費	3,197,769	15.9	3,296,223	17.4	△ 98,454	△ 3.0	△ 1.5
	維持補修費	106,809	0.5	135,707	0.7	△ 28,898	△ 21.3	△ 0.2
	補助費等	3,309,333	16.5	3,089,354	16.3	219,979	7.1	0.2
積立金		605,396	3.0	30,767	0.2	574,629	1,867.7	2.8
投資及び出資金		3,700	0.0	0	-	3,700	皆増	-
繰出金		2,422,052	12.1	2,240,176	11.8	181,876	8.1	0.3
合 計		20,090,429	100.0	18,952,943	100.0	1,137,486	6.0	

第12表 歳出決算額目的別・性質別対照表(普通会計)

(単位:千円・%)

目的別 性質別	決算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
義務的経費	8,714,114	210,777	1,386,284	4,700,838	203,180	0	19,297	67,672	279,866	15,220	589,365	0	1,241,615	0
人件費	3,628,036	210,777	1,386,284	915,898	203,180	0	19,297	67,672	279,866	15,220	529,842			0
扶助費	3,844,463			3,784,940	0						59,523			
公債費	1,241,615												1,241,615	
投資的経費	1,731,256	0	8,476	14,875	91,001	0	110,140	4,830	1,179,426	18,795	303,713	0	0	0
普通建設事業費	1,731,256	0	8,476	14,875	91,001	0	110,140	4,830	1,179,426	18,795	303,713			0
補助事業費	687,318		0	0	0	0	0	0	503,257	10,955	173,106			
単独事業費	1,043,938	0	8,476	14,875	91,001	0	110,140	4,830	676,169	7,840	130,607			0
その他	0		0	0	0		0	0	0	0	0			
災害復旧事業費	0											0		
その他の経費	6,613,911	17,046	848,793	845,974	1,967,991	122,899	16,441	252,561	485,228	733,007	1,323,971	0	0	0
物件費	3,197,769	12,425	675,234	335,772	689,948	100,400	3,762	86,031	436,042	30,735	827,420		0	0
維持補修費	106,809	0	9,243	7,255	27,996	0	93	111	38,660	1,280	22,171			
補助費等	3,309,333	4,621	164,316	502,947	1,250,047	22,499	12,586	166,419	10,526	700,992	474,380	0		0
積立金	605,396	0	511,724	3,721	69,941	0	0	0	16,497	0	3,513			0
投資及び出資金	3,700	0	3,700	0	0	0	0	0	0	0	0			0
繰出金	2,422,052		0	1,583,452	0	0	0	0	838,600	0	0			0
合計	20,090,429	227,823	2,758,977	7,148,860	2,332,113	122,899	145,878	325,063	2,799,617	767,022	2,220,562	0	1,241,615	0
構成比	100.0	1.1	13.7	35.6	11.6	0.6	0.7	1.6	14.0	3.8	11.1	0.0	6.2	0.0

(4) 財政指標等

主要な財政指標等の年度別推移は第13表のとおりである。

第13表 主要財政指標等

(単位:%)

区分		年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
実質収支比率			4.6	2.9	5.2	5.0	3.3
財政力指数	3力年平均		1.139	1.135	1.101	1.062	1.024
	単年度		1.121	1.158	1.138	1.109	1.055
経常収支比率			96.6	95.5	93.3	91.3	91.5
公債費比率			6.1	6.3	7.2	7.5	7.5
起債制限比率			5.8	6.0	6.1	6.6	7.2

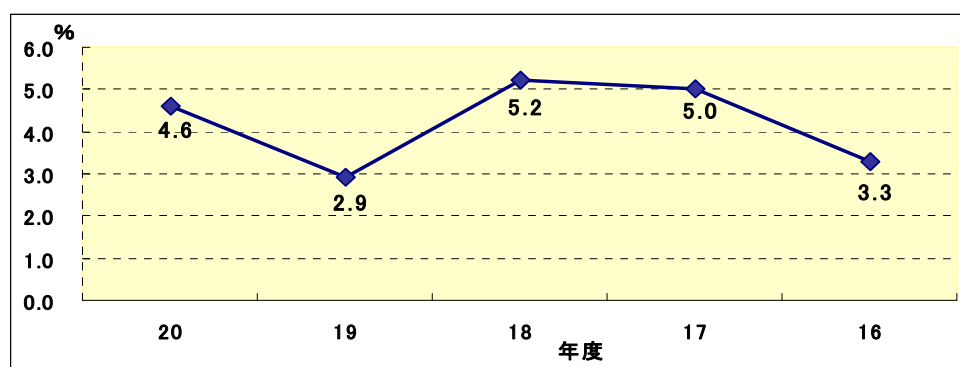
※実質公債費比率は、財政健全化の判断指標となったため、健全化判断比率等意見書に掲載する。

① 実質収支比率

この比率は、地方公共団体の財政運営が良好・健全であるかを示す指標の一つで、赤字の場合は負数で表される。

本年度は4.6%で、前年度を1.7ポイント上回っている。

$$\text{◆実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

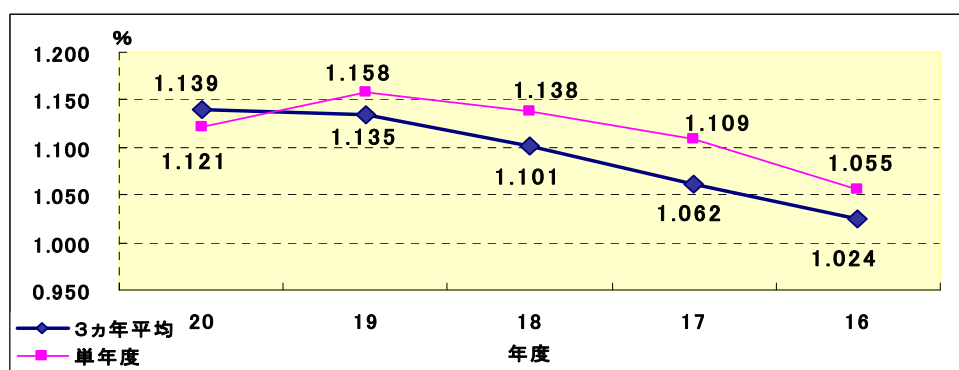
② 財政力指数

地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常はその数値の当該年度を含む過去3年度間の平均で表される。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われている。単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されない。

本年度は1.139で、前年度を0.004ポイント上回っている。

(単年度指数:1.121)

$$\text{◆ 財政力指数} = \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

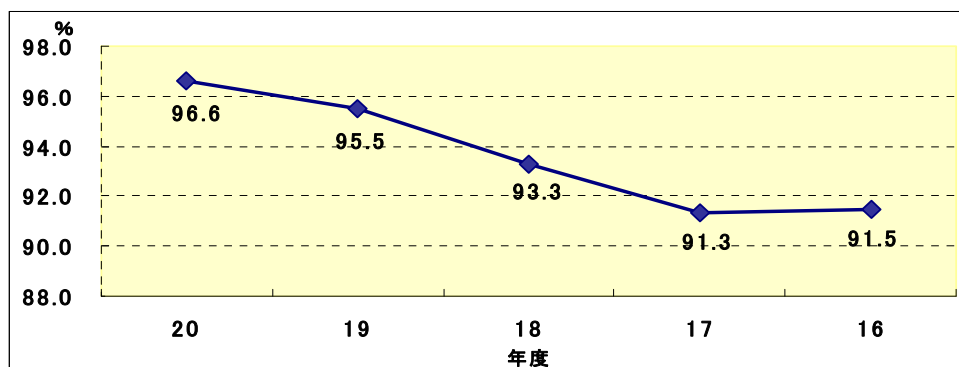


③ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。

本年度は96.6%で、前年度を1.1ポイント上回っている。

$$\text{◆ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



④ 公債費比率

地方公共団体がこれまでに借り入れた地方債の元利償還金が一般財源に占める割合である。財政構造の弾力性あるいは硬直性を見る尺度の一つで、この比率が高くなると財政の硬直化につながることになる。

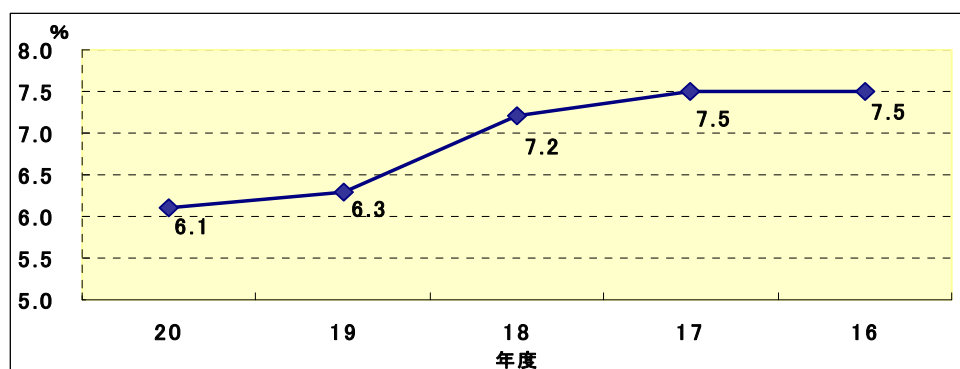
本年度は6.1%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

$$\text{◆公債費比率} = \frac{A - B}{C - B} \times 100$$

A: 公債費充当一般財源等額（繰上償還分及び転貸分を除く）

B: 災害復旧費等に係る基準財政需要額

C: 標準財政規模



⑤ 起債制限比率

公債費による財政負担の度合いを判断する比率である。地方債の許可制限に係る指標として「地方債許可方針」に定められており、20%以上になると一部の地方債の発行が制限される。

本年度は5.8%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

$$\text{◆起債制限比率} = \left[\frac{A - (B + C + E)}{D - (C + E)} \times 100 \right] \text{の3年度間の平均値}$$

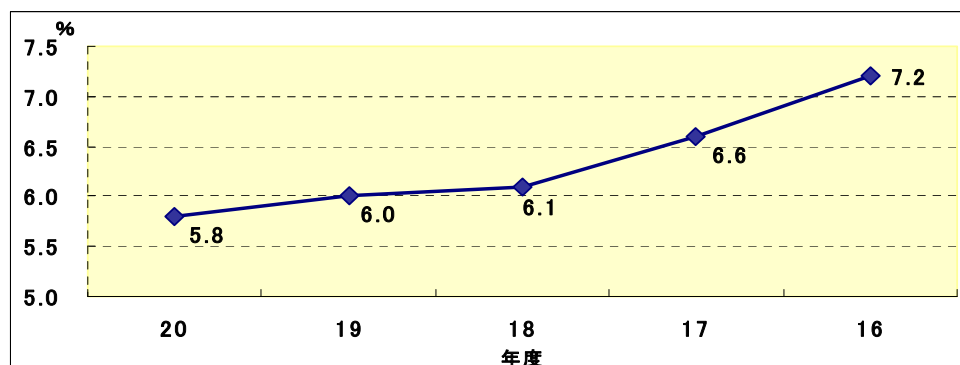
A: 普通会計の元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出の合計

B: Aに充てられた特定財源

C: 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D: 標準財政規模

E: 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出



3 市債の状況

本年度における市債の状況は第14表のとおりである。

市債の発行高は10億8,290万円(前年度18億4,440万円)で、昨年度と比べて7億6,150万円(41.3%)減少している。

元金償還額は18億7,676万3千円(前年度25億3,250万2千円)で、6億5,573万9千円(25.9%)の減となった結果、平成20年度末現在高は215億3,132万9千円(前年度223億2,519万2千円)で、7億9,386万3千円(3.6%)減少している。

第14表 市債の状況

(単位:千円)

区 分		平成19年度末 現在高 A	平成20年度 借入額 B	平成20年度 元金償還額 C	平成20年度末 現在高 A+B-C	
一 般 会 計	目的別市債計 ①	11,863,182	523,000	1,000,935	11,385,247	
	一般公共事業債	10,178	0	1,203	8,975	
	一般単独事業債	3,436,609	0	174,128	3,262,481	
	公営住宅建設事業債	55,367	0	11,598	43,769	
	学校教育施設等整備事業債	593,591	10,000	141,369	462,222	
	一般廃棄物処理事業債	193,005	0	62,060	130,945	
	一般補助施設整備等事業債	611,200	79,000	0	690,200	
	厚生福祉施設整備事業債	1,064,350	0	177,792	886,558	
	病院事業債	15,627	0	1,438	14,189	
	財源対策債	56,904	0	13,288	43,616	
	臨時財政特例債	390	0	70	320	
	減税補てん債	1,649,158	0	135,035	1,514,123	
	臨時税収補てん債	157,177	0	14,348	142,829	
	臨時財政対策債	3,086,207	300,000	158,250	3,227,957	
	東京都振興基金	933,419	134,000	110,356	957,063	
	計	借入先別市債計	11,863,182	523,000	1,000,935	11,385,247
		財務省	6,954,145	389,000	562,230	6,780,915
旧日本郵政公社		2,383,767	0	154,184	2,229,583	
市内金融機関		1,448,251	0	174,165	1,274,086	
東京都振興基金		933,419	134,000	110,356	957,063	
区市町村振興協会	143,600	0	0	143,600		
介護保険事業会計 ②		14,318	0	14,318	0	
財政安定化基金貸付金		14,318	0	14,318	0	
羽村駅西口土地区画整理事業会計③		955,816	262,000	24,120	1,193,696	
東京都振興基金		955,816	262,000	24,120	1,193,696	
下 水 道 事 業 会 計	目的別市債計 ④	9,491,876	297,900	837,390	8,952,386	
	公共下水道事業債	6,189,090	279,900	626,455	5,842,535	
	流域下水道事業債	3,302,786	18,000	210,935	3,109,851	
	借入先別市債計	9,491,876	297,900	837,390	8,952,386	
	財務省	4,285,332	0	426,239	3,859,093	
	旧日本郵政公社	1,589,205	0	45,501	1,543,704	
	地方公営企業等金融機構	2,863,314	297,900	170,164	2,991,050	
東京都振興基金	73,325	0	7,489	65,836		
市内金融機関	680,700	0	187,997	492,703		
合計(①+②+③+④)		22,325,192	1,082,900	1,876,763	21,531,329	

4 一般会計

(1) 決算の概要

本年度の一般会計決算状況は第15表のとおりであり、歳入総額(A)から歳出総額(B)を差引いた額【形式収支(C)】は12億7,690万2千円で、前年度に比較して9億3,159万3千円(269.8%)増加している。

本年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が7億8,605万1千円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4億9,085万1千円となった。

第15表 一般会計決算状況

(単位:千円・%)

区 分	年 度	平成20年度	平成19年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		21,228,324	19,306,016	1,922,308	10.0
歳 出 総 額 (B)		19,951,422	18,960,707	990,715	5.2
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) 【形式収支】		1,276,902	345,309	931,593	269.8
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	30,329	△ 30,329	△ 100.0
	(2) 繰越明許費繰越額	786,051	11,042	775,009	7,018.7
	(3) 事故繰越繰越額	0	0	0	—
	計 (D)	786,051	41,371	744,680	1,800.0
実質収支額 (C)-(D) = (E)		490,851	303,938	186,913	61.5
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0	—

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第16表のとおりである。本年度の予算現額は211億5,841万8,824円で、前年度に比較して18億3,494万9,489円(9.5%)増加し、調定額は217億6,725万198円で、前年度に比較して19億4,098万943円(9.8%)増加している。

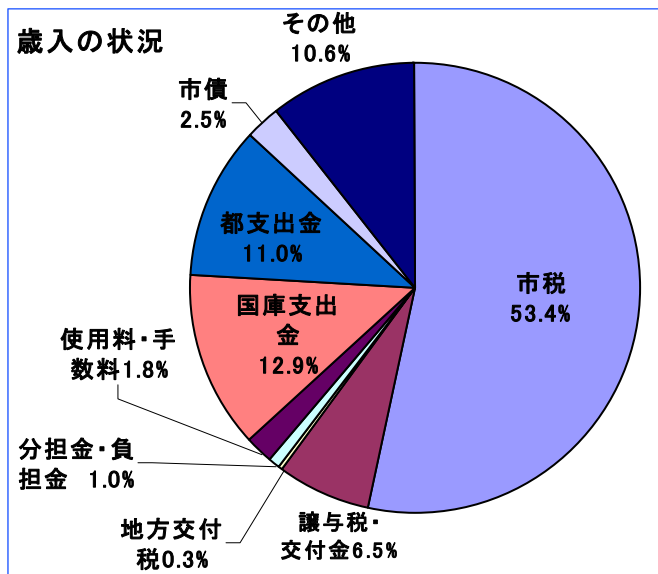
また、収入済額は212億2,832万3,880円で、前年度に対し19億2,230万7,708円(10.0%)増加している。収入済額の予算現額に対する収入比率は100.3%で、前年度を0.4ポイント上回り、調定額に対する収入比率は97.5%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

第16表 歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分		平成20年度	平成19年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)		21,158,418,824	19,323,469,335	1,834,949,489	9.5
調 定 額 (B)		21,767,250,198	19,826,269,255	1,940,980,943	9.8
収 入 済 額 (C)		21,228,323,880	19,306,016,172	1,922,307,708	10.0
不 納 欠 損 額 (D)		63,692,393	41,726,191	21,966,202	52.6
収 入 未 済 額 (E)		475,233,925	478,526,892	△ 3,292,967	△ 0.7
収 入 率	対予算現額(C/A)	100.3	99.9	0.4	
	対調定額 (C/B)	97.5	97.4	0.1	

歳入構成比率を款別にみると、下図に示すとおりである。



歳入の根幹をなす市税の占める割合は53.4%で、前年度の58.7%と比較すると5.3ポイント減少している。

次に、占める割合が大きいのは国庫支出金の12.9%で、前年度の9.3%と比較すると3.6ポイント増加している。

第3位の都支出金は11.0%で、前年度の11.8%と比較すると0.8ポイント減少している。

以下、譲与税・交付金の割合が、6.5%と続いている。

表中の地方交付税については特別交付税分で、引き続き普通交付税については不交付団体となっている。

なお、各款別の詳細な歳入年度別比較表は、第18表に示すとおりである。

決算額の市民1人当たりの額は第17表に示すとおりであり、歳入総額で36万8,803円となり、前年度に比較して32,584円(9.7%)増加している。

第17表 一般会計歳入決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

区分	平成20年度		平成19年度	
	金額	前年度に対する増減率 (対19年度)	金額	前年度に対する増減率 (対18年度)
市税	196,976	△ 0.2	197,444	5.0
譲与税・交付金	24,249	△ 2.7	24,923	△31.6
地方交付税	1,143	△ 3.9	1,189	△8.1
分担金・負担金	3,820	△ 1.4	3,876	5.6
使用料・手数料	6,454	△ 12.1	7,342	△ 1.5
国庫支出金	47,516	52.2	31,222	△ 12.8
都支出金	40,408	2.2	39,544	8.8
市債	9,086	△ 24.9	12,104	26.8
その他	39,151	110.8	18,575	12.2
歳入合計	368,803	9.7	336,219	0.3
歳入合計比較増減	32,584			

(注)各年度末の総人口 平成20年度末 57,560人
平成19年度末 57,421人

第18表 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		収 入 済 額		前年度との比較(収入済額)		構 成 比		予算現額に対する割合	
	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	増 減 額	増 減 率	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度
市 税	11,317,057,000	11,322,780,000	11,337,959,627	11,337,399,542	560,085	0.0	53.4	58.7	100.2	100.1
地 方 譲 与 税	133,652,000	125,000,000	131,626,000	137,279,000	△ 5,653,000	△ 4.1	0.6	0.7	98.5	109.8
利 子 割 交 付 金	73,183,000	91,524,000	70,276,000	87,947,000	△ 17,671,000	△ 20.1	0.3	0.5	96.0	96.1
配 当 割 交 付 金	21,417,000	49,048,000	20,480,000	43,380,000	△ 22,900,000	△ 52.8	0.1	0.2	95.6	88.4
株式等譲渡所得割交付金	7,561,000	31,462,000	7,156,000	29,751,000	△ 22,595,000	△ 75.9	0.0	0.2	94.6	94.6
地方消費税交付金	651,654,000	693,582,000	659,762,000	694,564,000	△ 34,802,000	△ 5.0	3.1	3.6	101.2	100.1
自動車取得税交付金	131,576,000	147,817,000	131,584,000	144,106,000	△ 12,522,000	△ 8.7	0.6	0.7	100.0	97.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	221,441,000	206,971,000	221,441,000	206,971,000	14,470,000	7.0	1.0	1.1	100.0	100.0
地方特例交付金	142,571,000	74,645,000	142,571,000	74,645,000	67,926,000	91.0	0.7	0.4	100.0	100.0
地 方 交 付 税	25,000,000	49,500,000	65,802,000	68,276,000	△ 2,474,000	△ 3.6	0.3	0.3	263.2	137.9
交通安全対策特別交付金	10,500,000	10,500,000	10,876,000	12,481,000	△ 1,605,000	△ 12.9	0.1	0.1	103.6	118.9
分担金及び負担金	220,300,000	223,903,000	219,861,260	222,577,403	△ 2,716,143	△ 1.2	1.0	1.1	99.8	99.4
使用料及び手数料	373,543,000	422,978,000	371,517,836	421,594,173	△ 50,076,337	△ 11.9	1.8	2.2	99.5	99.7
国 庫 支 出 金	2,847,806,000	1,807,921,000	2,734,991,699	1,792,789,042	942,202,657	52.6	12.9	9.3	96.0	99.2
都 支 出 金	2,233,360,000	2,258,390,000	2,325,873,406	2,270,671,780	55,201,626	2.4	11.0	11.8	104.1	100.5
財 産 収 入	551,070,000	43,310,000	552,226,720	43,311,595	508,915,125	1,175.0	2.6	0.2	100.2	100.0
寄 付 金	3,801,000	2,626,000	3,851,097	2,711,627	1,139,470	42.0	0.0	0.0	101.3	103.3
繰 入 金	992,878,000	230,550,000	990,074,855	166,580,381	823,494,474	494.4	4.7	0.9	99.7	72.3
繰 越 金	345,308,824	567,919,335	345,309,425	567,918,397	△ 222,608,972	△ 39.2	1.6	2.9	100.0	100.0
諸 収 入	331,740,000	268,043,000	362,083,955	286,062,232	76,021,723	26.6	1.7	1.5	109.1	106.7
市 債	523,000,000	695,000,000	523,000,000	695,000,000	△ 172,000,000	△ 24.7	2.5	3.6	100.0	100.0
歳 入 合 計	21,158,418,824	19,323,469,335	21,228,323,880	19,306,016,172	1,922,307,708	10.0	100.0	100.0	100.3	99.9

第19表は自主財源及び依存財源別の状況である。

本年度の自主財源の構成比率は66.8%で、前年度と比較すると0.7ポイント減少している。

自主財源のうち市税をみると、決算額は前年度に対して56万85円(0.0%)の増であるものの、構成比率は53.4%で、前年度と比較して5.3ポイント減少している。

依存財源の構成比率は33.2%で、前年度と比較すると0.7ポイント増加している。国有提供施設等所在市町村助成交付金等、地方特例交付金を除く譲与税、交付金が減少したものの、国庫支出金の定額給付金給付事業の皆増等により、全体で7億8,757万8,283円(12.6%)増加している。

第19表 年度別自主財源・依存財源比較表(一般会計)

(単位:円・%)

款 別	区 分	平成 20 年度		平成 19 年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	11,337,959,627	53.4	11,337,399,542	58.7	560,085	0.0
	分担金及び負担金	219,861,260	1.0	222,577,403	1.1	△ 2,716,143	△ 1.2
	使用料及び手数料	371,517,836	1.8	421,594,173	2.2	△ 50,076,337	△ 11.9
	財産収入	552,226,720	2.6	43,311,595	0.2	508,915,125	1,175.0
	寄付金	3,851,097	0.0	2,711,627	0.0	1,139,470	42.0
	繰入金	990,074,855	4.7	166,580,381	0.9	823,494,474	494.4
	繰越金	345,309,425	1.6	567,918,397	2.9	△ 222,608,972	△ 39.2
	諸収入	362,083,955	1.7	286,062,232	1.5	76,021,723	26.6
	小計①	14,182,884,775	66.8	13,048,155,350	67.5	1,134,729,425	8.7
依存財源	地方譲与税	131,626,000	0.6	137,279,000	0.7	△ 5,653,000	△ 4.1
	利子割交付金	70,276,000	0.3	87,947,000	0.5	△ 17,671,000	△ 20.1
	配当割交付金	20,480,000	0.1	43,380,000	0.2	△ 22,900,000	△ 52.8
	株式等譲渡所得割交付金	7,156,000	0.0	29,751,000	0.2	△ 22,595,000	△ 75.9
	地方消費税交付金	659,762,000	3.1	694,564,000	3.6	△ 34,802,000	△ 5.0
	自動車取得税交付金	131,584,000	0.6	144,106,000	0.7	△ 12,522,000	△ 8.7
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	221,441,000	1.0	206,971,000	1.1	14,470,000	7.0
	地方特例交付金	142,571,000	0.7	74,645,000	0.4	67,926,000	91.0
	地方交付税	65,802,000	0.3	68,276,000	0.3	△ 2,474,000	△ 3.6
	交通安全対策特別交付金	10,876,000	0.1	12,481,000	0.1	△ 1,605,000	△ 12.9
	国庫支出金	2,734,991,699	12.9	1,792,789,042	9.3	942,202,657	52.6
	都支出金	2,325,873,406	11.0	2,270,671,780	11.8	55,201,626	2.4
	市債	523,000,000	2.5	695,000,000	3.6	△ 172,000,000	△ 24.7
小計②	7,045,439,105	33.2	6,257,860,822	32.5	787,578,283	12.6	
合計①+②	21,228,323,880	100.0	19,306,016,172	100.0	1,922,307,708	10.0	

① 市 税

第20表のとおり、市税の収入済額は113億3,795万9,627円で、前年度と比較して56万85円増加しているものの増減率は0.0%で、ほぼ前年度と同額になっている。

これは、市民税法人分が1億664万5,936円(6.9%)、軽自動車税1,169万6,334円(16.8%)、市たばこ税が3,169万9,478円(7.6%)減少したものの、市民税個人分で5,180万646円(1.4%)、固定資産税9,192万2,511円(1.9%)、都市計画税687万8,676円(0.8%)が増加したことによるものである。

第20表 市税の収入状況

(単位:円、%)

	平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
市 民 税	5,214,148,740	5,268,994,030	△54,845,290	△1.0
個 人 分	3,771,182,440	3,719,381,794	51,800,646	1.4
法 人 分	1,442,966,300	1,549,612,236	△106,645,936	△6.9
固 定 資 産 税	4,852,537,833	4,760,615,322	91,922,511	1.9
軽 自 動 車 税	58,089,656	69,785,990	△11,696,334	△16.8
市 た ば こ 税	384,489,326	416,188,804	△31,699,478	△7.6
都 市 計 画 税	828,694,072	821,815,396	6,878,676	0.8
市 税 合 計	11,337,959,627	11,337,399,542	560,085	0.0

税目別にみると、市民税は前年度比1.0%下回る52億1,414万8,740円となっている。市民税個人分は、税源移譲に伴う特別徴収分の増加などにより5,180万646円(1.4%)の増となったが、市民税法人分は、市内企業の業績の影響等により1億664万5,936円(6.9%)の減少となっている。

固定資産税は家屋の新增築が増加するとともに、平成19年度中に企業の設備投資が進み償却資産が増加したことにより、前年度実績を1.9%上回る9,192万2,511円の増額となっている。

軽自動車税は、軽四輪乗用車の登録台数の減少により、1,169万6,334円(16.8%)の減少となっている。

市たばこ税は、販売方法の変更、喫煙環境の変化等により販売本数が減少し、3,169万9,478円(7.6%)の減少となっている。

都市計画税は、固定資産税と同様に増額となり、前年度実績を0.8%上回る687万8,676円の増額となっている。

なお、市税税目別収入状況の詳細は第21表のとおりである。

第21表 市税税目別収入状況

(単位:円・%)

税目	区分	平成20年度			平成19年度		前年度との比較				
		予算現額	調定額	収入済額	調定額	収入済額	調定額増減	増減率	収入済額増減	増減率	
現年度分	市民税	個人	3,705,161,000	3,822,156,855	3,704,399,640	3,785,321,777	3,665,607,141	36,835,078	1.0	38,792,499	1.1
		法人	1,441,277,000	1,444,253,500	1,441,450,200	1,551,984,200	1,548,112,200	△ 107,730,700	△ 6.9	△ 106,662,000	△ 6.9
		計	5,146,438,000	5,266,410,355	5,145,849,840	5,337,305,977	5,213,719,341	△ 70,895,622	△ 1.3	△ 67,869,501	△ 1.3
	固定資産税	4,818,089,000	4,861,332,900	4,819,095,051	4,761,594,100	4,723,195,743	99,738,800	2.1	95,899,308	2.0	
	軽自動車税	56,311,000	59,502,500	56,776,800	71,053,600	68,298,900	△ 11,551,100	△ 16.3	△ 11,522,100	△ 16.9	
	市たばこ税	378,631,000	384,489,326	384,489,326	416,188,804	416,188,804	△ 31,699,478	△ 7.6	△ 31,699,478	△ 7.6	
	都市計画税	821,588,000	829,276,100	822,193,459	820,858,700	814,247,347	8,417,400	1.0	7,946,112	1.0	
	合計	11,221,057,000	11,401,011,181	11,228,404,476	11,407,001,181	11,235,650,135	△ 5,990,000	△ 0.1	△ 7,245,659	△ 0.1	
滞納分	市民税	個人	49,000,000	261,315,374	66,782,800	223,745,010	53,774,653	37,570,364	16.8	13,008,147	24.2
		法人	1,000,000	10,337,904	1,516,100	9,030,040	1,500,036	1,307,864	14.5	16,064	1.1
		計	50,000,000	271,653,278	68,298,900	232,775,050	55,274,689	38,878,228	16.7	13,024,211	23.6
	固定資産税	37,000,000	144,103,764	33,442,782	153,395,801	37,419,579	△ 9,292,037	△ 6.1	△ 3,976,797	△ 10.6	
	軽自動車税	900,000	7,184,849	1,312,856	7,527,033	1,487,090	△ 342,184	△ 4.5	△ 174,234	△ 11.7	
	都市計画税	8,100,000	27,947,938	6,500,613	30,941,398	7,568,049	△ 2,993,460	△ 9.7	△ 1,067,436	△ 14.1	
	合計	96,000,000	450,889,829	109,555,151	424,639,282	101,749,407	26,250,547	6.2	7,805,744	7.7	
現年度+滞納	市民税	個人	3,754,161,000	4,083,472,229	3,771,182,440	4,009,066,787	3,719,381,794	74,405,442	1.9	51,800,646	1.4
		法人	1,442,277,000	1,454,591,404	1,442,966,300	1,561,014,240	1,549,612,236	△ 106,422,836	△ 6.8	△ 106,645,936	△ 6.9
		計	5,196,438,000	5,538,063,633	5,214,148,740	5,570,081,027	5,268,994,030	△ 32,017,394	△ 0.6	△ 54,845,290	△ 1.0
	固定資産税	4,855,089,000	5,005,436,664	4,852,537,833	4,914,989,901	4,760,615,322	90,446,763	1.8	91,922,511	1.9	
	軽自動車税	57,211,000	66,687,349	58,089,656	78,580,633	69,785,990	△ 11,893,284	△ 15.1	△ 11,696,334	△ 16.8	
	市たばこ税	378,631,000	384,489,326	384,489,326	416,188,804	416,188,804	△ 31,699,478	△ 7.6	△ 31,699,478	△ 7.6	
	都市計画税	829,688,000	857,224,038	828,694,072	851,800,098	821,815,396	5,423,940	0.6	6,878,676	0.8	
総計	11,317,057,000	11,851,901,010	11,337,959,627	11,831,640,463	11,337,399,542	20,260,547	0.2	560,085	0.0		

収納率の推移は第22表のとおりである。

当年度の収納率は、前年度に比べ0.1ポイント下回る95.7%であるものの、現年度分は前年度と同率の98.5%、滞納繰越分は前年度より0.3ポイント上回る24.3%となっている。

景気の動向が不透明である社会情勢を考慮し、現年度分については早期に訪問・電話催告を実施したこと。滞納繰越分は、高額滞納者の財産調査を行うとともに、インターネット公売や全国で5団体目となる過払い金の取立訴訟など、積極的に滞納処分に取り組んだことにより、それぞれの収納率はあがっている。

第22表 市税税目別収納率の推移

(単位:%)

税目		区分	平成20年度	平成19年度	平成18年度	20年度と19年度との比較
現年度分	市民税	市個人	96.9	96.8	97.7	0.1
		市法人	99.8	99.8	99.8	0.0
		計	97.7	97.7	98.5	0.0
	滞納繰越分	固定資産税	99.1	99.2	99.1	△ 0.1
		軽自動車税	95.4	96.1	95.7	△ 0.7
		市たばこ税	100.0	100.0	100.0	0.0
		都市計画税	99.1	99.2	99.1	△ 0.1
合計		98.5	98.5	98.8	0.0	
滞納繰越分	市民税	市個人	25.6	24.0	21.7	1.6
		市法人	14.7	16.6	14.9	△ 1.9
		計	25.1	23.7	21.5	1.4
	滞納繰越分	固定資産税	23.2	24.4	22.6	△ 1.2
		軽自動車税	18.3	19.8	19.9	△ 1.5
		都市計画税	23.3	24.5	23.1	△ 1.2
		合計	24.3	24.0	22.0	0.3
総計		95.7	95.8	95.8	△ 0.1	

収入未済額及び不納欠損額の状況については、第23表のとおりである。

不納欠損額6,346万6,093円の主なものは、固定資産税3,160万4,700円、市民税2,476万4,693円で、前年度に比べ2,173万9,902円(52.1%)増加している。

収入未済額4億5,047万5,290円の主なものは、市民税2億9,915万200円、固定資産税1億2,129万4,131円である。収入未済額は、前年度に比べ203万9,440円(0.5%)減少している。

第23表 市税不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円・%)

税目	区分	平成20年度	平成19年度	平成18年度	20年度と19年度の比較	
					増減額	増減率
不納欠損額	市民税	24,764,693	27,873,618	31,709,586	△ 3,108,925	△ 11.2
	固定資産税	31,604,700	10,270,815	16,055,611	21,333,885	207.7
	軽自動車税	1,193,600	1,544,994	880,900	△ 351,394	△ 22.7
	都市計画税	5,903,100	2,036,764	3,114,792	3,866,336	189.8
	合計	63,466,093	41,726,191	51,760,889	21,739,902	52.1
収入未済額	市民税	299,150,200	273,213,379	233,468,634	25,936,821	9.5
	固定資産税	121,294,131	144,103,764	154,027,037	△ 22,809,633	△ 15.8
	軽自動車税	7,404,093	7,249,649	7,529,033	154,444	2.1
	都市計画税	22,626,866	27,947,938	31,125,910	△ 5,321,072	△ 19.0
	合計	450,475,290	452,514,730	426,150,614	△ 2,039,440	△ 0.5

市税決算額の市民1人当たりの額は第24表に示すとおりである。

市民1人当たりの税額は19万6,976円で、前年度と比較すると467円（0.2%）減少している。

第24表 市税決算額の市民1人当たりの額

（単位：円・%）

税目	年度	平成20年度		平成19年度		前年度との比較	
		市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	増減額	増減率
市民税	市	90,586	46.0	91,761	46.5	△ 1,175	△ 1.3
	個人分	65,517	33.3	64,774	32.8	743	1.1
	法人分	25,069	12.7	26,987	13.7	△ 1,918	△ 7.1
固定資産税		84,304	42.8	82,907	42.0	1,397	1.7
軽自動車税		1,009	0.5	1,215	0.6	△ 206	△ 17.0
市たばこ税		6,680	3.4	7,248	3.7	△ 568	△ 7.8
都市計画税		14,397	7.3	14,312	7.2	85	0.6
合計		196,976	100.0	197,443	100.0	△ 467	△ 0.2

② 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収されたうちの一定額を地方公共団体へ譲与するものである。収入済額は1億3,162万6千円で、収入総額の0.6%を占め、前年度と比較して565万3千円（4.1%）減少している。

③ 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子に対して課税される都税のうちの一定割合を市町村に交付するものである。収入済額は7,027万6千円で、収入総額の0.3%を占め、前年度と比較して1,767万1千円（20.1%）減少している。

④ 配当割交付金

この交付金は、都が都税として徴収した配当割額の一定割合を市町村へ交付するものである。収入済額は2,048万円で、収入総額の0.1%を占め、前年度と比較して2,290万円（52.8%）減少している。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、都が都税として徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を市町村へ交付するものである。収入済額は715万6千円で、前年度と比較して2,259万5千円（75.9%）と大きく減少している。

⑥ 地方消費税交付金

この交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は6億5,976万2千円で、収入総額の3.1%を占め、前年度と比較して3,480万2千円（5.0%）減少している。

⑦ 自動車取得税交付金

この交付金は、都税として徴収された自動車取得税が市町村道路財源の強化のために交付されるものである。収入済額は1億3,158万4千円で、収入総額の0.6%を占め、前年度に比較して1,252万2千円(8.7%)減少している。

⑧ 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

この交付金は、いわゆる「基地施設等助成交付金」と「基地施設等調整交付金」のことである。収入済額は2億2,144万1千円で、収入総額の1.0%を占め、前年度に比較して1,447万円(7.0%)増加している。

⑨ 地方特例交付金

この交付金は、税源移譲に伴う市民税減収分が補てんされる減収補てん特例交付金、道路特定財源の暫定税率の失効期間中の減収分について補てんされる地方税等減収補てん臨時交付金により大幅な増となっている。収入済額は1億4,257万1千円で、収入総額の0.7%を占め、前年度に比較して6,792万6千円(91.0%)増加している。

⑩ 地方交付税

本年度も、普通交付税は不交付であった(不交付団体)。収入済額は6,580万2千円となり収入総額の0.3%を占め、前年度に比較して247万4千円(3.6%)減少している。

第25表 普通交付税算定結果

(単位:千円・%)

科目	年度	平成20年度	平成19年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
普通交付税	基準財政収入額	8,942,982	9,180,678	△ 237,696	△ 2.6
	基準財政需要額	7,975,900	7,928,658	47,242	0.6
	財源超過不足(△)額	967,082	1,252,020	△ 284,938	△ 22.8
	普通交付税	0	0	0	-
	財政力指数(単年度)	1.121	1.158		
地方交付税総額(普通交付税+特別交付税)					
科目	年度	平成20年度	平成19年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
地方交付税	普通交付税	0	0	0	-
	特別交付税	65,802	68,276	△ 2,474	△ 3.6
	合計	65,802	68,276	△ 2,474	△ 3.6

⑪ 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金を道路交通安全施設の設置及びその補修のための費用として交付されるものである。収入済額1,087万6千円で、収入総額の0.1%を占め、前年度に比較して160万5千円(12.9%)減少している。

⑫ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は2億1,986万1,260円で、収入総額の1.0%を占め、前年度に比較して271万6,143円(1.2%)減少している。

⑬ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は3億7,151万7,836円で、収入総額の1.8%を占め、前年度に比較して5,007万6,337円(11.9%)減少している。

使用料及び手数料の内訳は第26表で示すとおりであり、使用料は3,345万3,807円減少している。この主な要因は、公園使用料のうち動物公園入園料が指定管理者に移行され利用料金制となったことなどによるものである。

手数料は1,662万2,530円減少しているが、この主な要因は、事業系廃棄物の減、市民のリサイクル意識の向上により塵芥処理手数料が減少したことによるものである。

第26表 使用料及び手数料内訳

(単位:円・%)

年度 科目	平成20年度				平成19年度	前年度との比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率(C/B)	収入済額	増減額	増減率
使用料	163,586,000	166,054,916	165,480,716	99.7	198,934,523	△ 33,453,807	△ 16.8
総務使用料	11,683,000	11,431,923	11,431,923	100.0	12,110,900	△ 678,977	△ 5.6
民生使用料	22,670,000	23,216,000	23,121,500	99.6	21,999,000	1,122,500	5.1
衛生使用料	19,530,000	18,864,455	18,864,455	100.0	15,142,599	3,721,856	24.6
商工使用料	1,300,000	1,389,750	1,389,750	100.0	1,452,900	△ 63,150	△ 4.3
土木使用料	76,741,000	76,881,883	76,402,183	99.4	113,499,220	△ 37,097,037	△ 32.7
消防使用料	59,000	59,880	59,880	100.0	59,880	0	0.0
教育使用料	31,603,000	34,211,025	34,211,025	100.0	34,670,024	△ 458,999	△ 1.3
手数料	209,957,000	206,285,040	206,037,120	99.9	222,659,650	△ 16,622,530	△ 7.5
総務手数料	25,161,000	23,186,250	23,186,250	100.0	24,365,800	△ 1,179,550	△ 4.8
衛生手数料	184,703,000	182,932,090	182,684,170	99.9	198,075,260	△ 15,391,090	△ 7.8
土木手数料	93,000	166,700	166,700	100.0	218,590	△ 51,890	△ 23.7
合計	373,543,000	372,339,956	371,517,836	99.8	421,594,173	△ 50,076,337	△ 11.9

⑭ 国庫支出金

国庫支出金は27億3,499万1,699円で、収入総額の12.9%を占め、前年度と比較して9億4,220万2,657円(52.6%)増加している。

国庫支出金の内訳は第27表で示すとおりであり、国庫補助金は前年度に比べ8億9,419万646円(154.5%)と大幅に増加している。これは、定額給付金給付事業や羽村第三中学校防音機能復旧(機器取替)事業補助金などが皆増となったこと等によるものである。

なお、定額給付金給付事業、子育て応援特別手当支給事業については繰越明許費とし、この財源である補助金は既収入特定財源として7億7,551万円を次年度に繰り越すこととなっている。

第27表 国庫支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	平成20年度		平成19年度	前年度との比較	
		金額	構成比		増減額	増減率
国庫負担金		1,243,371,315	45.5	1,191,876,505	51,494,810	4.3
国庫補助金		1,473,090,400	53.8	578,899,754	894,190,646	154.5
委託金		18,529,984	0.7	22,012,783	△ 3,482,799	△ 15.8
合計		2,734,991,699	100.0	1,792,789,042	942,202,657	52.6

⑮ 都支出金

都支出金は23億2,587万3,406円で、収入総額の11.0%を占め、前年度と比較して5,520万1,626円(2.4%)増加している。これは、市町村総合交付金、認定子ども園運営費等補助金、義務教育就学児医療助成費等が増加したことによるものである。

都支出金の内訳は、第28表で示すとおりである。

第28表 都支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	平成20年度				平成19年度
		負担金	補助金	委託金	合計	
総務費関係		0	689,163,000	132,887,735	822,050,735	783,505,662
民生費関係		690,492,628	675,802,644	4,917,080	1,371,212,352	1,310,423,177
衛生費関係		0	26,768,443	25,222,138	51,990,581	62,772,999
労働費関係		0	0	0	0	0
農林費関係		0	10,599,000	0	10,599,000	14,096,000
商工費関係		0	5,750,000	0	5,750,000	1,149,000
土木費関係		0	23,946,000	2,118,815	26,064,815	62,938,156
消防費関係		0	0	0	0	0
教育費関係		0	28,808,100	9,397,823	38,205,923	35,786,786
合計		690,492,628	1,460,837,187	174,543,591	2,325,873,406	2,270,671,780
平成19年度		661,968,981	1,417,657,370	191,045,429	2,270,671,780	
増減額		28,523,647	43,179,817	△ 16,501,838	55,201,626	
増減率		4.3	3.0	△ 8.6	2.4	

⑯ 財産収入

財産収入は5億5,222万6,720円で、収入総額の2.6%を占め、前年度に比較して5億891万5,125円(1175.0%)と大幅に増加している。この要因は、財団法人羽村ふれあい地域づくり公社の解散に伴う出えん金の返還があったことによるものである。

⑰ 寄付金

寄付金は385万1,097円で、前年度に比較して113万9,470円(42.0%)増加している。

⑱ 繰入金

繰入金の決算状況は9億9,007万4,855円で、総収入の4.7%を占め、前年度に比較して8億2,349万4,474円(494.4%)増加している。これは、主に基金繰入金が大幅に増加したことによるもので、繰入の状況は第29表のとおりである。

他会計繰入金1億7,566万7,795円は、前年度に比較して999万507円(6.0%)増加している。

第29表 基金の繰入状況

(単位:円)

基金名	繰入額	説明
財政調整基金	476,018,000	
特定目的基金	338,389,060	
公共施設整備基金	15,000,000	市道第203号線歩道設置工事等
廃棄物処分地関連環境整備基金	446,207	旧廃棄物処分地維持管理費
緑化推進基金	541,000	生け垣等緑化助成金
教育振興基金	10,000,000	特色ある学校づくり交付金等
福祉のまちづくり基金	19,500,000	認定こども園運営費等補助金等
羽村駅西口都市開発整備基金	100,000,000	羽村駅西口土地区画整理事業
羽ヶ上地区公共施設整備基金	163,423,000	都市計画道路3・4・16号線立体交差事業
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	29,478,853	ヘルスアップ健診事業等
計	814,407,060	

⑲ 繰越金

繰越金は3億4,530万9,425円で、収入総額の1.6%を占め、前年度に比較して2億2,260万8,972円(39.2%)減少している。

⑳ 諸収入

諸収入は3億6,208万3,955円で、収入総額の1.7%を占め、前年度に比較して7,602万1,723円(26.6%)増加している。これは、財団法人羽村ふれあい地域づくり公社の解散時の財産が市に返還されたことや、障害福祉サービス収入が増額となったこと等によるものである。

㉑ 市債

市債は5億2,300万円で、収入総額の2.5%を占め、前年度に比較して1億7,200万円(24.7%)減少している。

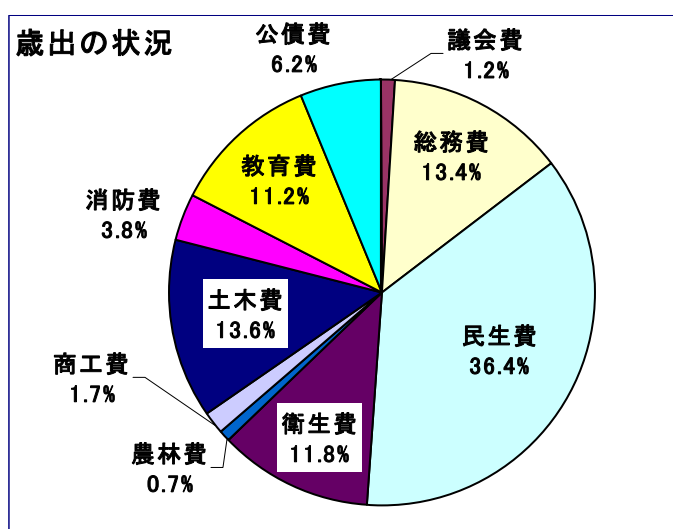
借入れの内容等は、都市計画道路3・4・16号線立体交差事業債(1億円)、市道第201号線道路改修事業債(2,000万円)、羽村第三中学校防音機能復旧事業債(1,000万円)、農産物直売所用地取得事業債(9,300万円)、臨時財政対策債(3億円)である。

(3) 歳出の状況

一般会計は、予算現額の 211 億 5,841 万 8,824 円に対し、支出済額は 199 億 5,142 万 1,682 円で、支出済額を前年度と比較すると 9 億 9,071 万 4,935 円(5.2%)増加し、前年度を上回る決算となっている。

なお、子育て応援特別手当支給事業が2,687万2,969円、定額給付金給付事業が7億4,863万9,531円、市道第202号線道路拡幅事業が1,053万8,000円を繰越明許費による繰越しとしたことから、実質収支額は4億9,085万1千円となった。

執行率は94.3%(前年度98.1%)、不用額は3億1,994万2,642円(前年度3億243万3,764円)であった。



決算額に占める款別の構成割合をみると、左図のとおり、第1位は民生費で全体の36.4%を占め、前年度(35.7%)と比較して0.7ポイント増加している。

次に、占める割合が大きいのは土木費で13.6%を占め、前年度(17.5%)と比較して3.9ポイント減少している。

第3位は総務費の13.4%で、前年度(11.7%)と比較して1.7ポイント増加している。

衛生費は11.8%で、前年度(11.3%)と比較して0.5ポイント増加しており、教育費は11.2%で、前年度(10.4%)と比較して0.8ポイント増加している。

以下、公債費6.2%、消防費3.8%、商工費1.7%、議会費1.2%の順となっている。

なお、各款別の歳出年度別比較表は、第30表に示すとおりである。

歳出の節別年度別比較表は第31表のとおりである。

支出科目(節)を支出の多い順に追ってみると、委託料が40億7,653万6,708円(20.4%)、繰出金26億4,758万3,131円(13.3%)、負担金、補助及び交付金24億8,686万9,800円(12.5%)、扶助費24億5,356万617円(12.3%)、職員手当等14億1,040万4,484円(7.1%)、償還金利子及び割引料13億4,723万8,670円(6.8%)、給料13億3,667万9,012円(6.7%)となっている。

第30表 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額				構 成 比			予算現額に対する執行率		
	平成20年度	平成19年度	前年度との比較		平成20年度	平成19年度	前年度との比較		20年度	19年度	前年度との比較	20年度	19年度	前年度との比較
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率						
議 会 費	237,931,000	246,533,000	△ 8,602,000	△ 3.5	235,311,798	243,933,706	△ 8,621,908	△ 3.5	1.2	1.3	△ 0.1	98.9	98.9	0.0
総 務 費	2,707,402,000	2,270,319,000	437,083,000	19.3	2,667,992,722	2,218,298,656	449,694,066	20.3	13.4	11.7	1.7	98.5	97.7	0.8
民 生 費	7,410,937,000	6,856,099,000	554,838,000	8.1	7,269,621,748	6,761,410,899	508,210,849	7.5	36.4	35.7	0.7	98.1	98.6	△ 0.5
衛 生 費	2,399,262,000	2,207,172,000	192,090,000	8.7	2,361,586,679	2,144,739,527	216,847,152	10.1	11.8	11.3	0.5	98.4	97.2	1.2
労 働 費	203,000	203,000	0	0.0	195,000	195,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.1	96.1	0.0
農 林 費	141,400,000	43,834,000	97,566,000	222.6	140,843,655	43,541,081	97,302,574	223.5	0.7	0.2	0.5	99.6	99.3	0.3
商 工 費	1,177,202,000	233,922,000	943,280,000	403.2	330,331,833	226,507,671	103,824,162	45.8	1.7	1.2	0.5	28.1	96.8	△ 68.7
土 木 費	2,754,260,824	3,371,447,775	△ 617,186,951	△ 18.3	2,717,175,963	3,320,713,443	△ 603,537,480	△ 18.2	13.6	17.5	△ 3.9	98.7	98.5	0.2
消 防 費	777,487,000	802,970,600	△ 25,483,600	△ 3.2	767,431,743	787,428,279	△ 19,996,536	△ 2.5	3.8	4.2	△ 0.4	98.7	98.1	0.6
教 育 費	2,274,776,000	2,029,482,000	245,294,000	12.1	2,225,623,700	1,973,307,978	252,315,722	12.8	11.2	10.4	0.8	97.8	97.2	0.6
災 害 復 旧 費	1,000	-	1,000	皆増	0	-	0	-	0.0	-	-	0.0	-	-
公 債 費	1,231,894,000	1,235,896,000	△ 4,002,000	△ 0.3	1,231,883,434	1,235,888,485	△ 4,005,051	△ 0.3	6.2	6.5	△ 0.3	100.0	100.0	0.0
諸 支 出 金	3,800,000	5,071,000	△ 1,271,000	△ 25.1	3,423,407	4,742,022	△ 1,318,615	△ 27.8	0.0	0.0	0.0	90.1	93.5	△ 3.4
予 備 費	41,863,000	20,519,960	21,343,040	104.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	21,158,418,824	19,323,469,335	1,834,949,489	9.5	19,951,421,682	18,960,706,747	990,714,935	5.2	100.0	100.0		94.3	98.1	△ 3.8

第31表 一般会計節別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	年 度	平成 20 年 度		平成 19 年 度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
報 酬		494,034,381	2.5	480,639,101	2.5	13,395,280	2.8
給 料		1,336,679,012	6.7	1,350,445,400	7.1	△ 13,766,388	△ 1.0
職 員 手 当 等		1,410,404,484	7.1	1,335,746,644	7.0	74,657,840	5.6
共 済 費		407,701,908	2.0	407,170,383	2.2	531,525	0.1
災 害 補 償 費		9,744	0.0	18,501	0.0	△ 8,757	△ 47.3
賃 金		154,762,905	0.8	135,330,237	0.7	19,432,668	14.4
報 償 費		50,208,167	0.2	50,550,992	0.3	△ 342,825	△ 0.7
旅 費		22,324,030	0.1	33,138,447	0.2	△ 10,814,417	△ 32.6
交 際 費		846,411	0.0	762,562	0.0	83,849	11.0
需 用 費		668,756,759	3.4	650,683,314	3.4	18,073,445	2.8
役 務 費		83,504,053	0.4	81,244,857	0.4	2,259,196	2.8
委 託 料		4,076,536,708	20.4	4,783,340,110	25.2	△ 706,803,402	△ 14.8
使用料及び賃借料		359,154,769	1.8	384,556,710	2.0	△ 25,401,941	△ 6.6
工 事 請 負 費		991,922,299	5.0	529,058,633	2.8	462,863,666	87.5
原 材 料 費		6,582,674	0.0	7,274,665	0.0	△ 691,991	△ 9.5
公 有 財 産 購 入 費		184,055,026	0.9	182,618,117	1.0	1,436,909	0.8
備 品 購 入 費		93,274,634	0.5	86,629,392	0.5	6,645,242	7.7
負担金、補助及び交付金		2,486,869,800	12.5	2,300,605,246	12.1	186,264,554	8.1
扶 助 費		2,453,560,617	12.3	2,326,795,684	12.3	126,764,933	5.4
補償、補填及び賠償金		65,297,503	0.3	60,277,531	0.3	5,019,972	8.3
償還金、利子及び割引料		1,347,238,670	6.8	1,323,347,753	7.0	23,890,917	1.8
投 資 及 び 出 資 金		3,700,000	0.0	—	—	3,700,000	皆増
積 立 金		605,396,397	3.0	30,767,000	0.2	574,629,397	1,867.7
公 課 費		1,017,600	0.0	916,800	0.0	100,800	11.0
繰 出 金		2,647,583,131	13.3	2,418,788,668	12.8	228,794,463	9.5
計		19,951,421,682	100.0	18,960,706,747	100.0	990,714,935	5.2

① 議会費

予算現額2億3,793万1千円に対して、支出済額は2億3,531万1,798円で、執行率98.9%である。支出済額を前年度に比較すると862万1,908円(3.5%)減少している。

② 総務費

予算現額27億740万2千円に対して、支出済額は26億6,799万2,722円で、執行率は98.5%である。支出済額を前年度に比較すると4億4,969万4,066円(20.3%)増加している。

第32表 総務費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成20年度		平成19年度		前年度との比較	
	金	額 構 成 比	金	額	増 減 額	増 減 率
総務管理費	2,068,279,166	77.5	1,662,840,454		405,438,712	24.4
徴税費	372,025,366	13.9	301,764,330		70,261,036	23.3
戸籍住民基本台帳費	161,658,529	6.1	153,312,920		8,345,609	5.4
選挙費	49,262,967	1.8	86,137,174		△ 36,874,207	△ 42.8
統計調査費	4,403,257	0.2	2,149,519		2,253,738	104.8
監査委員費	12,363,437	0.5	12,094,259		269,178	2.2
合計	2,667,992,722	100.0	2,218,298,656		449,694,066	20.3

③ 民生費

予算現額74億1,093万7千円に対して、支出済額は72億6,962万1,748円で、執行率は98.1%である。支出済額を前年度に比較すると5億821万849円(7.5%)増加している。

なお、子育て応援特別手当支給事業の2,687万2,969円を繰越明許費による繰越しとしている。

第33表 民生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成20年度		平成19年度		前年度との比較	
	金	額 構 成 比	金	額	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	2,999,624,208	41.3	2,644,705,770		354,918,438	13.4
児童福祉費	3,362,900,880	46.2	3,266,187,354		96,713,526	3.0
生活保護費	879,187,969	12.1	817,804,786		61,383,183	7.5
国民年金費	27,908,691	0.4	32,712,989		△ 4,804,298	△ 14.7
合計	7,269,621,748	100.0	6,761,410,899		508,210,849	7.5

④ 衛生費

予算現額23億9,926万2千円に対して、支出済額は23億6,158万6,679円で、執行率は98.4%である。支出済額を前年度に比較すると2億万1,684万7,152円(10.1%)増加している。

第34表 衛生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成20年度		平成19年度	前年度との比較	
		金額	構成比	金額	増減額	増減率
保健衛生費		889,152,639	37.7	691,583,253	197,569,386	28.6
清掃費		1,472,434,040	62.3	1,453,156,274	19,277,766	1.3
合計		2,361,586,679	100.0	2,144,739,527	216,847,152	10.1

⑤ 労働費

予算現額20万3千円に対して、支出済額は19万5千円で、執行率は96.1%である。支出済額は前年度と同額である。

⑥ 農林費

予算現額1億4,140万円に対して、支出済額は1億4,084万3,655円で、執行率は99.6%である。支出済額を前年度に比較すると9,730万2,574円(223.5%)と大きく増加している。この要因は、農産物直売所用地を購入したことによるものである。

⑦ 商工費

予算現額11億7,720万2千円に対して、支出済額は3億3,033万1,833円で、執行率は28.1%である。支出済額を前年度に比較すると1億382万4,162円(45.8%)増加している。この主な要因は、定額給付金給付事業経費が6,609万6,469円、花いっぱい運動植栽等委託料の1,614万7,000円が増加したことによるものである。

なお、定額給付金給付事業の7億4,863万9,531円を繰越明許費による繰越しとしている。

⑧ 土木費

予算現額27億5,426万824円に対して、支出済額は27億1,717万5,963円で、執行率は98.7%である。支出済額を前年度に比較すると6億353万7,480円(18.2%)減少している。この主な要因は、平成16年度から着手した都市計画道路3・4・16号線の青梅線立体交差事業が完了したことなどによるものである。

なお、市道第202号線道路拡幅事業の1,053万8,000円を繰越明許費による繰越しとしている。

第35表 土木費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	平成20年度		平成19年度	前年度との比較	
		金額	構成比	金額	増減額	増減率
土木管理費		247,138,809	9.1	255,412,489	△ 8,273,680	△ 3.2
道路橋梁費		905,828,914	33.3	1,345,346,117	△ 439,517,203	△ 32.7
都市計画費		1,544,502,881	56.9	1,699,958,321	△ 155,455,440	△ 9.1
住宅費		19,705,359	0.7	19,996,516	△ 291,157	△ 1.5
合計		2,717,175,963	100.0	3,320,713,443	△ 603,537,480	△ 18.2

⑨ 消防費

予算現額7億7,748万7,000円に対して、支出済額は7億6,743万1,743円で、執行率は98.7%である。支出済額を前年度に比較すると1,999万6,536円(2.5%)減少している。

⑩ 教育費

予算現額22億7,477万6千円に対して、支出済額は22億2,562万3,700円で、執行率は97.8%である。支出済額を前年度に比較すると2億5,231万5,722円(12.8%)増加している。この主な要因は、羽村第三中学校防音機能復旧(機器取替)事業を実施したことなどによるものである。

第36表 教育費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	平成20年度		平成19年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	増減額	増減率	
教育総務費	524,081,221	23.6	482,022,116	42,059,105	8.7	
小学校費	314,852,369	14.1	357,971,273	△43,118,904	△12.0	
中学校費	410,376,840	18.4	211,923,641	198,453,199	93.6	
幼稚園費	107,372,523	4.8	110,964,122	△3,591,599	△3.2	
社会教育費	649,776,959	29.2	584,662,099	65,114,860	11.1	
保健体育費	219,163,788	9.9	225,764,727	△6,600,939	△2.9	
合計	2,225,623,700	100.0	1,973,307,978	252,315,722	12.8	

⑪ 災害復旧費

予算現額1千円に対して、支出額はなかった。

⑫ 公債費

予算現額12億3,189万4千円に対して、支出済額は12億3,188万3,434円で、執行率は100.0%である。支出済額を前年度に比較すると400万5,051円(0.3%)減少している。

なお、公債費比率は6.1%で、前年度より0.2ポイント減少している。

⑬ 諸支出金

予算現額380万円に対して、支出済額は342万3,407円で、執行率は90.1%である。支出済額を前年度に比較すると131万8,615円(27.8%)減少している。

支出は、土地開発公社土地取得利子補給金等である。

⑭ 予備費

当初予算額は3,382万7千円を計上したが、補正予算で803万6千円を増額し、予算現額は4,186万3千円となった。なお、当年度の充用はなかった。

5 特別会計

(1) 羽村市国民健康保険事業会計

平成20年度の国民健康保険事業会計は、後期高齢者医療制度及び前期高齢者の財政調整制度の創設、特定健康診査・特定保健指導の実施など大規模な医療制度改革が実施されたことに伴い大きく変わっている。主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

第37表のとおり、収入済額は56億282万9,505円で、前年度に比較して4億280万2,433円(7.7%)増加している。

収入済額の予算現額(54億8,580万3千円)に対する比率は102.1%で、前年度(97.6%)に比較して4.5ポイント増加している。また、調定額(61億6,609万4,500円)に対する比率は90.9%で、前年度(90.1%)に比較し0.8ポイント増加している。

歳入の構成比では、国民健康保険税が21.6%を占め、国庫支出金が20.3%、前期高齢者交付金が19.3%と続いている。一般会計からの繰入金は8億5,794万9,131円で、その割合は15.3%を占めている。

第37表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成20年度		平成19年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,206,625,266	21.6	1,394,989,992	26.8	△ 188,364,726	△ 13.5
国庫支出金	1,137,319,859	20.3	1,050,337,605	20.2	86,982,254	8.3
療養給付費等交付金	375,255,000	6.7	1,231,124,000	23.7	△ 855,869,000	△ 69.5
前期高齢者交付金	1,082,496,463	19.3	-	-	1,082,496,463	皆増
都支出金	269,620,971	4.8	234,128,913	4.5	35,492,058	15.2
共同事業交付金	646,082,270	11.5	429,998,606	8.3	216,083,664	50.3
財産収入	27,000	0.0	27,000	0.0	0	0.0
繰入金	857,949,131	15.3	734,940,668	14.1	123,008,463	16.7
繰越金	6,665,738	0.1	110,989,778	2.1	△ 104,324,040	△ 94.0
諸収入	20,787,807	0.4	13,490,510	0.3	7,297,297	54.1
歳入合計	5,602,829,505	100.0	5,200,027,072	100.0	402,802,433	7.7

- ・ 国民健康保険税は、後期高齢者医療制度の創設による被保険者の減少等により減額している。
- ・ 前期高齢者交付金は、65歳から74歳までの前期高齢者の国民健康保険と被用者保険間の加入者数の偏在による医療費負担の不均衡を、各保険者の加入数に応じて調整する仕組みとして創設された。平成20年度の収入額は10億8,249万6,463円である。
- ・ 療養給付費等交付金は、退職者医療制度の対象年齢の引下げに伴い前年度比69.5%の減少となっている。
- ・ 共同事業交付金は、高額医療費の増加により、対前年比50.3%の増加となっている。

② 歳出

第38表のとおり、支出済額は53億9,447万3,533円で、予算現額(54億8,580万3千円)に対する執行率は98.3%である。

歳出構成比では、保険給付費の35億3,785万1,910円が65.6%を占め、その主な内訳は、療養諸費が31億7,617万1,197円(89.8%)、高額療養費が3億1,488万7,670円(8.9%)、出産育児諸費が3,916万円(1.1%)となっている。

支出済額は、前年度と比較して2億111万2,199円(3.9%)増加している。

被保険者の加入状況は、平成20年度の平均で世帯数が9,684世帯(前年度比較1,484世帯減、13.3%減)、被保険者数が17,169人(前年度比較3,293人減、16.1%減)となっており、被保険者が後期高齢者医療制度へ移行したことにより減少している。

第38表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	平成20年度		平成19年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	90,953,446	1.7	94,760,338	1.8	△ 3,806,892	△ 4.0
保険給付費	3,537,851,910	65.6	3,310,631,420	63.8	227,220,490	6.9
後期高齢者支援金等	656,360,198	12.2	-	-	656,360,198	皆増
前期高齢者納付金等	883,791	0.0	-	-	883,791	皆増
老人保健拠出金	110,803,689	2.0	930,455,887	17.9	△ 819,652,198	△ 88.1
介護納付金	274,411,877	5.1	301,949,522	5.8	△ 27,537,645	△ 9.1
共同事業拠出金	645,967,310	12.0	453,820,760	8.7	192,146,550	42.3
保健事業費	34,573,469	0.6	5,551,711	0.1	29,021,758	522.8
基金積立金	27,000	0.0	27,000	0.0	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	42,640,843	0.8	96,164,696	1.9	△ 53,523,853	△ 55.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	5,394,473,533	100.0	5,193,361,334	100.0	201,112,199	3.9

- ・ 後期高齢者支援金等は、後期高齢者医療制度の創設に伴い増加(皆増)している。
- ・ 前期高齢者納付金等は、歳入の「前期高齢者交付金」と同様に前期高齢者の保険者間の財源を調整する仕組みであり、支出額は88万3,791円である。
- ・ 老人保健拠出金は、老人保健医療制度が廃止されたことに伴い大幅な減となっている(主に平成20年3月請求分について支出している)。
- ・ 共同事業拠出金は、高額医療費の増加に伴い増加している。
- ・ 保健事業費は、特定健康診査及び特定保健指導の実施に伴い大幅に増加している。

③ 国民健康保険税

第39表のとおり、国民健康保険税の収入済額は12億662万5,266円で、後期高齢者医療制度の創設による被保険者の減少等により、前年度と比較すると1億8,836万4,726円(13.5%)減少している。

収納率は、現年度課税分が86.9%、滞納繰越分が21.3%で、全体では68.2%となっている。これを前年度と比較すると、滞納繰越分が0.7ポイント増加しているものの、現年度課税分では2.3ポイント減少し、全体として2.6ポイント減少している。

なお、国民健康保険税については、後期高齢者医療制度の創設に伴い、平成20年4月から、基礎課税額(医療分)を医療分と後期高齢者支援分に区分し、賦課方式を所得割率・均等割額の2方式に変更するとともに税率等の改正を行っている。

第39表 国民健康保険税比較表

(単位:円・%)

区 分		年度別	平成20年度	平成19年度	前年度との比較
予 算 現 額			1,231,662,000	1,463,694,000	△ 232,032,000
調 定 額			1,769,873,188	1,969,102,353	△ 199,229,165
収 入 済 額	一 般 保 険 税		1,114,207,361	1,025,008,097	89,199,264
	現 年 度 分		1,009,430,596	918,131,574	91,299,022
	繰 越 分		104,776,765	106,876,523	△ 2,099,758
	退 職 保 険 税		92,417,905	369,981,895	△ 277,563,990
	現 年 度 分		89,696,563	368,625,893	△ 278,929,330
	繰 越 分		2,721,342	1,356,002	1,365,340
合 計			1,206,625,266	1,394,989,992	△ 188,364,726
予算現額に対する割合			98.0	95.3	2.7
調定に対する割合			68.2	70.8	△ 2.6
不 納 欠 損 額			57,736,073	63,584,158	△ 5,848,085
不 納 欠 損 処 分 件 数			4,344	5,503	△ 1,159
収 入 未 済 額	一 般 保 険 税		490,525,749	494,485,413	△ 3,959,664
	現 年 度 分		162,845,404	148,786,426	14,058,978
	繰 越 分		327,680,345	345,698,987	△ 18,018,642
	退 職 保 険 税		14,986,100	16,042,790	△ 1,056,690
	現 年 度 分		2,967,537	7,639,907	△ 4,672,370
	繰 越 分		12,018,563	8,402,883	3,615,680
合 計			505,511,849	510,528,203	△ 5,016,354

(2)羽村市老人保健医療会計

平成20年度の老人保健医療会計は、平成20年度から新たに「後期高齢者医療制度」が開始されたことにより、平成20年3月分の1か月分と過年度清算の決算となったことから決算規模は大幅に減少している(老人保健会計は過誤調整の関係から平成22年度まで残る)。主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は3億3,523万6,115円で、前年度と比較して23億3,637万4,889円(87.5%)と大幅に減少している。

歳入構成比では、支払基金交付金が49.9%とほぼ半分を占め、次が国庫支出金の32.2%である。また、一般会計からの繰入金は2,570万6,000円で都支出金と同率の7.7%となっている。

第40表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成20年度		平成19年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
支払基金交付金	167,265,565	49.9	1,444,622,191	54.1	△ 1,277,356,626	△ 88.4
国庫支出金	108,118,255	32.2	803,322,814	30.1	△ 695,204,559	△ 86.5
都支出金	25,705,395	7.7	204,353,601	7.6	△ 178,648,206	△ 87.4
繰入金	25,706,000	7.7	202,958,000	7.6	△ 177,252,000	△ 87.3
繰越金	604,171	0.2	16,219,398	0.6	△ 15,615,227	△ 96.3
諸収入	7,836,729	2.3	135,000	0.0	7,701,729	5,705.0
歳入合計	335,236,115	100.0	2,671,611,004	100.0	△ 2,336,374,889	△ 87.5

② 歳出

予算現額3億3,330万9千円に対し、支出済額は3億1,005万2,808円で、執行率は93.0%である。

支出の主なものは医療諸費で83.3%となっているが、前年度と比較すると24億702万6,477円、率にして90.3%減少している。

第41表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成20年度		平成19年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
医療諸費	258,245,356	83.3	2,665,271,833	99.8	△ 2,407,026,477	△ 90.3
諸支出金	51,807,452	16.7	5,735,000	0.2	46,072,452	803.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	310,052,808	100.0	2,671,006,833	100.0	△ 2,360,954,025	△ 88.4

(3)羽村市後期高齢者医療会計

老人保健医療制度の根拠であった「老人保健法」が、平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、平成20年度から新たに独立した「後期高齢者医療制度」が施行された。主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は5億5,636万1,200円で、その内訳では、後期高齢者医療保険料が3億227万2,800円で半分以上を占めている。一般会計からの繰入金は2億5,390万8千円で45.7%となっている。

第42表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別		平成20年度		平成19年度		前年度との比較	
	金	額	構成比	金	額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	302,272,800		54.3	-	-		302,272,800	皆増
繰入金	253,908,000		45.7	-	-		253,908,000	皆増
諸収入	180,400		0.0	-	-		180,400	皆増
国庫支出金	0		0.0	-	-		0	
歳入合計	556,361,200		100.0	-	-		556,361,200	皆増

② 歳出

予算現額5億6,331万3千円に対し、支出済額は5億4,942万2,258円で、執行率は97.5%である。

支出の主なものは、広域連合納付金の5億4,359万5,743円で98.9%を占めており、その内訳は、療養給付負担金が1億9,106万3,800円(35.2%)、保険料負担金が2億9,838万9,700円(54.9%)、保険基盤安定負担金3,712万9,365円(6.8%)、保険料軽減措置負担金1,701万2,878円(3.1%)である。

被保険者の加入状況は、平成20年度平均で3,909人となっており、平成19年度の老人保健医療制度対象者の年間平均3,716人と比較し、193人(5.2%)増加している。

第43表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別		平成20年度		平成19年度		前年度との比較	
	金	額	構成比	金	額	構成比	増減額	増減率
総務費	5,826,515		1.1	-	-		5,826,515	皆増
広域連合納付金	543,595,743		98.9	-	-		543,595,743	皆増
諸支出金	0		0.0	-	-		0	
予備費	0		0.0	-	-		0	
歳出合計	549,422,258		100.0	-	-		549,422,258	皆増

後期高齢者医療制度、通称は長寿医療制度。東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営。

(4) 羽村市介護保険事業会計

平成20年度の介護保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は22億9,637万6,145円で、予算現額23億2,078万4千円に対する比率は98.9%である。調定額23億1,832万3,331円に対する比率は99.1%である。

収入の内訳は、第44表に示すとおりである。

保険料の収入済額は5億1,008万3,696円で、調定額5億3,203万882円に対する比率は95.9%である。

第44表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成20年度		平成19年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	510,083,696	22.2	485,195,741	22.8	24,887,955	5.1
国 庫 支 出 金	386,770,501	16.9	350,526,220	16.5	36,244,281	10.3
支 払 基 金 交 付 金	592,162,287	25.8	564,052,653	26.6	28,109,634	5.0
都 支 出 金	301,756,842	13.1	292,096,261	13.8	9,660,581	3.3
財 産 収 入	370,000	0.0	205,000	0.0	165,000	80.5
繰 入 金	425,157,000	18.5	368,159,000	17.3	56,998,000	15.5
繰 越 金	79,417,182	3.5	62,941,130	3.0	16,476,052	26.2
諸 収 入	658,637	0.0	1,013,381	0.0	△ 354,744	△ 35.0
歳 入 合 計	2,296,376,145	100.0	2,124,189,386	100.0	172,186,759	8.1

② 歳出

支出済額は、第45表で示すとおり21億8,795万4,806円で、予算現額23億2,078万4千円に対する執行率は94.3%である。

支出の主なものは、保険給付費が18億7,246万7,332円で、全体の85.6%を占めており、その内訳は、介護サービス等諸費が16億5,805万407円(88.6%)、介護予防サービス等諸費9,460万5,485円(5.1%)、特定入所者介護サービス等費7,945万170円(4.2%)、高額介護サービス等費3,794万3,235円(2.0%)、その他諸費241万8,035円(0.1%)である。

地域支援事業費は、介護保険の給付対象とならないよう介護予防等を推進する事業や総合相談・支援事業などを含む包括的支援事業等で、全体の2.4%を占めており、前年度比45.1%増の5,284万948円である。

平成21年3月31日現在、要介護認定者は1,310人で、前年度末1,301人に比べ9人(0.7%)増加している。

施設入所者が増加したことや地域支援事業の拡充などにより、昨年度より1億4,318万2,602円、率にして7.0%増加している(昨年度の伸率は6.6%)。

第45表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成20年度		平成19年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	134,219,436	6.1	128,312,077	6.3	5,907,359	4.6
保険給付費	1,872,467,332	85.6	1,793,547,365	87.7	78,919,967	4.4
地域支援事業費	52,840,948	2.4	36,411,334	1.8	16,429,614	45.1
財政安定化基金拠出金	543,841	0.0	543,841	0.0	0	0.0
基金積立金	73,696,211	3.4	23,421,000	1.1	50,275,211	214.7
公債費	14,318,000	0.7	14,318,000	0.7	0	0.0
諸支出金	39,869,038	1.8	48,218,587	2.4	△ 8,349,549	△ 17.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	2,187,954,806	100.0	2,044,772,204	100.0	143,182,602	7.0

(5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計

平成20年度の福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は6億1,150万285円で、予算現額6億1,389万2千円に対する比率は99.6%である。調定額6億1,150万285円に対する比率は100.0%である。

収入の内訳は、第46表で示すとおりである。

第46表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成20年度		平成19年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国庫支出金	10,000,000	1.6	9,000,000	2.6	1,000,000	11.1
都支出金	5,065,555	0.8	4,588,255	1.3	477,300	10.4
繰入金	277,241,000	45.3	201,347,000	57.9	75,894,000	37.7
繰越金	57,118,280	9.4	45,012,306	12.9	12,105,974	26.9
諸収入	75,450	0.0	54,180	0.0	21,270	39.3
市債	262,000,000	42.9	88,000,000	25.3	174,000,000	197.7
歳入合計	611,500,285	100.0	348,001,741	100.0	263,498,544	75.7

② 歳出

予算現額6億1,389万2千円に対し、支出済額は5億4,203万720円で、執行率は88.3%である。

支出の主なものは総務費の3億8,028万214円(70.2%)で、都市整備用地の先行取得実績等から前年度を上回る決算となっている。

第47表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成20年度		平成19年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	380,280,214	70.2	169,327,011	58.2	210,953,203	124.6
事業費	72,246,659	13.3	67,101,588	23.1	5,145,071	7.7
公債費	32,385,847	6.0	12,602,862	4.3	19,782,985	157.0
諸支出金	57,118,000	10.5	41,852,000	14.4	15,266,000	36.5
歳出合計	542,030,720	100.0	290,883,461	100.0	251,147,259	86.3

(6) 羽村市下水道事業会計

平成20年度の下水道事業会計の主な概要は、次のとおりである。当年度の下水道事業会計は、前年度に実施した公営企業借換債の減などにより、歳入・歳出ともに前年度を下回る決算となっている。

① 歳入

第48表のとおり、収入済額は21億9,096万6,413円で、前年度の30億627万9,858円と比較して、8億1,531万3,445円(27.1%)減少している。

第48表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成20年度		平成19年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	11,513,364	0.5	21,890,298	0.7	△ 10,376,934	△ 47.4
負担金	11,513,364	0.5	21,890,298	0.7	△ 10,376,934	△ 47.4
使用料及び手数料	767,181,846	35.0	805,060,947	26.8	△ 37,879,101	△ 4.7
使用料	767,024,846	35.0	804,223,947	26.8	△ 37,199,101	△ 4.6
手数料	157,000	0.0	837,000	0.0	△ 680,000	△ 81.2
国庫支出金	154,000,000	7.0	123,300,000	4.1	30,700,000	24.9
都支出金	7,700,000	0.4	7,565,000	0.3	135,000	1.8
繰入金	838,600,000	38.3	911,384,000	30.3	△ 72,784,000	△ 8.0
繰越金	42,510,200	1.9	37,465,024	1.2	5,045,176	13.5
諸収入	71,348,441	3.3	38,214,589	1.3	33,133,852	86.7
市債	297,900,000	13.6	1,061,400,000	35.3	△ 763,500,000	△ 71.9
財産収入	212,562	0	-	-	212,562	皆増
歳入合計	2,190,966,413	100.0	3,006,279,858	100.0	△ 815,313,445	△ 27.1

② 歳出

予算現額21億9,960万6千円に対し、支出済額は21億8,103万6,727円で、執行率は99.2%である。支出済額を前年度に比較すると7億8,273万2,931円(26.4%)減少している。

第49表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	平成20年度		平成19年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	437,564,631	20.1	429,594,297	14.5	7,970,334	1.9
事業費	574,223,561	26.3	607,973,787	20.5	△ 33,750,226	△ 5.6
公債費	1,126,738,535	51.7	1,888,736,574	63.7	△ 761,998,039	△ 40.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	42,510,000	1.9	37,465,000	1.3	5,045,000	13.5
歳出合計	2,181,036,727	100.0	2,963,769,658	100.0	△ 782,732,931	△ 26.4

6 基金

(1) 基金の状況(定額運用基金を除く)

本年度の基金の年度末現在高は、一般会計関係は53億2,178万747円で、前年度に比較して2億901万663円減少している。また、特別会計関係は1億499万7,211円で、前年度末現在高に比較して4,274万5,211円の増加となっている。

なお、羽ヶ上地区の都市計画道路等の公共施設の整備を図ることを目的に設置されていた「羽ヶ上地区公共施設整備基金」は、都市計画道路3・4・16号線立体交差事業に全額を充当し廃止され、また、新たに「介護従事者処遇改善臨時特例基金」が平成21年3月に設置された。

各基金の状況は第50.51表に記載のとおりである。

第50表 一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金		2,503,304,842	33,294,463	2,536,599,305
減 債 基 金		2,120,000	10,000	2,130,000
特 定 目 的 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	518,494,000	△ 12,598,000	505,896,000
	福 祉 の ま ち づ くり 基 金	508,892,567	△ 15,779,000	493,113,567
	廃棄物処分地関連環境整備基金	150,305,642	270,793	150,576,435
	羽村駅西口都市開発整備基金	1,280,983,520	△ 94,128,000	1,186,855,520
	緑 化 推 進 基 金	39,909,104	9,689,000	49,598,104
	教 育 振 興 基 金	356,753,735	△ 6,487,000	350,266,735
	羽ヶ上地区公共施設整備基金	163,028,000	△ 163,028,000	0
	健康で安心して暮らせるまちづくり基金	7,000,000	39,745,081	46,745,081
計		3,025,366,568	△ 242,315,126	2,783,051,442
合 計 ①		5,530,791,410	△ 209,010,663	5,321,780,747

第51表 特別会計基金の状況

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業運営基金		5,841,000	27,000	5,868,000
介護給付費準備基金		56,411,000	11,871,000	68,282,000
介護従事者処遇改善臨時特例基金		0	30,847,211	30,847,211
合 計 ②		62,252,000	42,745,211	104,997,211
合 計 ① + ②		5,593,043,410	△ 166,265,452	5,426,777,958

(2) 基金の運用状況

① 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本年度の貸付けは0件で、年度末の現在高は貸付金が0円、現金が500万円となっている。

第52表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成20年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成21年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

② 国民健康保険出産費資金貸付基金

本年度は、10件273万4千円の貸付けがあり、9件243万円の返済があった。
年度末の現在高は、貸付金が30万4千円、現金が469万6千円となっている。

第53表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基金の額	基金額内訳	
		貸付金	現金
平成20年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
平成21年3月31日現在	5,000,000	304,000	4,696,000

7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数も決算書と照合した結果、適正であると認められた。

第54表 各会計の実質収支に関する調書

(単位:千円)

会計別	年度	平成20年度	会計別	年度	平成19年度
一 般 会 計		490,851	一 般 会 計		303,938
国民健康保険事業会計		208,355	国民健康保険事業会計		6,665
老人保健医療会計		25,183	老人保健医療会計		604
後期高齢者医療会計		6,938	後期高齢者医療会計		-
介護保険事業会計		108,421	介護保険事業会計		79,417
福生都市計画事業羽村駅西口 土地区画整理事業会計		69,469	福生都市計画事業羽村駅西口 土地区画整理事業会計		57,118
下水道事業会計		9,929	下水道事業会計		42,510
合 計		919,146	合 計		490,252

※後期高齢者医療会計は平成20年度に新たに設置したものである。

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

本年度の土地及び建物の状況は、第55表のとおりである。

行政財産の主な土地取得は、農産物直売所駐車場用地(羽加美1-32-4)等であり、土地の減は、本町ふれあい公園の廃止による普通財産への所管替等によるものである。

普通財産の主な土地取得は、都市整備用地(羽東2-262外)等であり、建物の減は、清流町污水处理施設(羽字玉川附741-37)等の処分を行ったものである。

第55表 公有財産の状況 (単位:m²)

区 分	土 地			建 物		
	平成20年度	平成19年度	増 減	平成20年度	平成19年度	増 減
行政財産	520,220.20	522,431.98	△ 2,211.78	155,800.38	155,758.32	42.06
普通財産	56,428.36	50,275.52	6,152.84	975.89	1,206.22	△ 230.33
合 計	576,648.56	572,707.50	3,941.06	156,776.27	156,964.54	△ 188.27

② 出資による権利

本年度の出資による権利は、第56表のとおりである。

財団法人羽村ふれあい地域づくり公社が解散し出えん金が返還され、新たに地方公営企業等金融機構への出資を行い、出資金の総額は6,016万円(9件)になっている。

第56表 出資による権利 (単位:円)

区 分	平成19年度末現在高	平成20年度中増減高	平成20年度末現在高
東京都農業信用基金協会	210,000	0	210,000
財団法人 東京都新都市建設公社	500,000	0	500,000
財団法人 東京しごと財団	4,000,000	0	4,000,000
財団法人 東京都農林水産振興財団	1,120,000	0	1,120,000
株式会社 コナモーレ	37,200,000	0	37,200,000
財団法人 羽村ふれあい地域づくり公社	490,000,000	△ 490,000,000	0
羽村市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	3,220,000	0	3,220,000
東京都酪農業協同組合	210,000	0	210,000
地方公営企業等金融機構	0	3,700,000	3,700,000
合 計	546,460,000	△ 486,300,000	60,160,000

※株式会社コナモーレは株券で保有

(2) 物 品

取得価格50万円以上の物品は、前年度(497点)より5点減の492点となっている。

増加したものは、容器包装プラスチック圧縮減容機(2基)、環境騒音測定装置など5点で、減少したものは庁用自動車(2台)、ランニングマシン、紙折機など10点である。

9 総括的審査意見

平成 20 年度の一般会計決算の状況をみると、歳入は 212 億 2,832 万 4 千円、歳出は 199 億 5,142 万 2 千円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は 19 億 2,230 万 8 千円(10.0%)、歳出は 9 億 9,071 万 5 千円(5.2%)の増加で、歳入・歳出ともに前年度を大幅に上回る決算規模となっている。

特別会計決算における歳入は 115 億 9,327 万円、歳出は 111 億 6,497 万 1 千円であり、前年度と比較すると、歳入は 17 億 5,683 万 9 千円(13.2%)、歳出は 19 億 9,882 万 3 千円(15.2%)の減少で、歳入・歳出ともに前年度を大幅に下回る決算規模となっている。

一般会計と特別会計を合わせた全会計での総計決算額は、歳入が 328 億 2,159 万 4 千円、歳出は 311 億 1,639 万 3 千円となり、前年度と比較すると、歳入は 1 億 6,546 万 8 千円(0.5%)増加し、歳出は 10 億 810 万 8 千円(3.1%)減少している。

全会計の収支状況をみると、歳入歳出差引額(形式収支)は 17 億 519 万 7 千円で、前年度に比べ 11 億 7,357 万 4 千円増加し、実質収支額は 9 億 1,914 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 2,889 万 4 千円増加しており、いずれの会計も黒字決算となっている。

一般会計の歳入面をみると、自主財源の柱となっている市税は 113 億 3,796 万円で、ほぼ前年度と同額(56 万円増加、増減率 0.0%)になっている。

市民税個人分は税源移譲に伴う特別徴収分の増加(4・5 月分)等により 5,180 万 1 千円(1.4%)増加しているものの、市民税法人分は市内企業の業績の影響により、1 億 664 万 6 千円(6.9%)の減となり、合計では 5,484 万 5 千円(1.0%)減少している。固定資産税は、家屋の新增築及び償却資産の増加等により 9,192 万 3 千円(1.9%)の増加となり、都市計画税は 687 万 9 千円(0.8%)の増加となっている。市たばこ税は、販売方法の変更や喫煙環境の変化等により販売本数が減少し 3,169 万 9 千円(7.6%)の減少となっている。なお、市税の歳入に占める割合は 53.4%で、前年度に比べ 5.3 ポイント減少している。これは、前述したとおり、市税全体の収入額は前年度とほぼ同額であるが、歳入の決算額が 19 億円余り増加したことの影響によるものである。

市税の収納率は、全体で 95.7%と前年度の 95.8%と比較し 0.1 ポイント下回っているが、現年度分は前年度と同率の 98.5%であり、滞納繰越分は 24.3%と前年度を 0.3 ポイント上回っている。これは従来からの滞納解消対策の取組の強化に加え、現年度分については早期に訪問・電話催促を行ったこと、また滞納繰越分については、インターネット公売や全国で5団体目となる過払い金の取立訴訟の実施など、積極的に滞納処分を強化したことによるものである。

市債は 5 億 2,300 万円で、前年度に比べ 1 億 7,200 万円(24.7%)減少している。これは、都市計画道路 3・4・16 号線立体交差事業債が、前年度に比べ 3 億 5,000 万円減少したこと等によるものである。なお、臨時財政対策債の借入れは 3 億円で、前年度と比べ 1 億円増加している。

地方財政状況調査(決算統計)の普通会計による決算をみると、歳入全体に占める自主財源の割合は 65.9%で、前年度に比べ 1.1 ポイント減少している。一般財源の割合は 69.8%で、前年度に比べ 2.8 ポイント減少しており、経常的収入の割合は 72.5%で、前年度に比べ 7.6 ポイント減少している。これらは、当年度に定額給付金給付事業に係る国庫補助金 8 億 1,473 万 6 千円(歳入に占める割合 3.8%)が収入されたことによる影響が大きいとかがえるものである。

歳出面を性質別歳出決算額(普通会計)でみると、義務的経費の構成割合は 43.4%で、前年度に比べ 2 億 6,050 万 4 千円(3.1%)の増加となった。一方、投資的経費は 8.6%で、前年度に比べ 2,415 万円(1.4%)の増加となっている。

人件費は 36 億 2,803 万 6 千円で、退職手当組合の負担率引上げ、臨時保育士報酬の増加等により、前年度に比べ 8,468 万 4 千円(2.4%)増加している。しかし、人件費比率は 18.1%と前年度に比べ 0.6 ポイント減少しており、多摩地域の 26 市平均(平成 19 年度決算)の 20.0%と比較すると、依然として低い水準を保っている。

扶助費は 38 億 4,446 万 3 千円で、生活保護費、障害者福祉関係、私立保育園運営費の増加等により、前年度に比べ 1 億 6,004 万 2 千円(4.3%)増加している。

平成 20 年度末の一般会計の基金残高は 53 億 2,178 万 1 千円で、前年度末に比較して 2 億 901 万 1 千円減少している。

財政調整基金は、財団法人羽村ふれあい地域づくり公社出せん金返還金等 5 億 931 万 2 千円を積み立て、4 億 7,601 万 8 千円の取り崩しを行った結果、決算年度末現在高は 25 億 3,659 万 9 千円となっている。特定目的基金は、羽ヶ上地区公共施設整備基金 1 億 6,302 万 8 千円を含む 3 億 3,838 万 9 千円の取り崩しを行っている。

なお、特別会計基金の年度末残高は 1 億 499 万 7 千円であり、前年度末に比較して 4,274 万 5 千円の増加となった。

平成 20 年度の財政状況について決算(普通会計)の主要財政指数でみると、実質収支比率は 4.6%で、前年度に比較して 1.7 ポイント上回っている。

財政力指数は 1.139(3カ年平均)で、前年度に比較して 0.004 ポイント上昇した。なお、単年度の指数は 1.121 で、平成 15 年度から引き続き普通交付税の不交付団体となっている。

財政の弾力性を示す経常収支比率は 96.6%で、前年度に比較して 1.1 ポイント上昇し、行財政改革推進プランの目標とする「90%以下」を超える数値となっている。これは、経常収支比率計算の分母である経常一般財源等が、地方特例交付金、臨時財政対策債等により増額となったものの、分子である経常的経費の人件費、扶助費、補助費等が増加し、一般財源等がこれらに充当されたことなどによるものである。

公債費比率は 6.1%で、前年度と比べ 0.2 ポイント下回り、依然として低い数値を維持している。

以上が、平成 20 年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況についての概要である。

決算等審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠し作成されているか、計数に誤りがないか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に実施した。また、内部統制機能の検証のため、各課長から「リスク管理及び対応」について説明聴取を行うと同時に、各部・課の成果についてのヒアリングも実施した。さらに、平成 20 年度の審査の課題として、行政運営の効率性を中心に、将来の社会経済情勢の変化への対応について、どのように考慮していくかという視点からも審査を行った。

これらの審査の結果、平成 20 年度の市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることを確認した。

平成 20 年度は、第四次長期総合計画後期基本計画の 2 年目として、市の将来像「～ひとに心まちに風～いきいき生活・しあわせ実感都市 はむら」の実現に向けた施策を推進する重要な年度であった。本市の平成 20 年度予算は、「後期基本計画を着実に実施することは勿論のこと、限られた財源の中で『選択』と『集中』により予算の効率化を図り、政策へ適切に反映するよう努める」として編成されたが、予算を適正に執行し、計画された事務事業を着実に実施している。

また、「100 年に一度」と言われるほどの世界的な不況の中で、即効性のある産業振興策や緊急雇用対策等を実施するなど柔軟に適切に対応していることは評価するものである。

しかしながら、社会経済情勢が回復基調に戻らない限り、今後、大きな財源不足が生じる可能性があるのも否めない事実である。このような状況下に加え、少子高齢社会に起因する社会情勢の変化や社会保障制度改革、高度化・個別化する市民ニーズなど、新たな課題への対応も求められ行政需要は増大する一方である。

市では、これまでも、「行財政改革推進プラン」に基づき行政改革を積極的に推進してきたが、更なる行財政の簡素化・効率化の推進が必要である。そのためには、職員一人ひとりが本市の今後の厳しい財政状況を認識し、一丸となって行財政改革に邁進し、更なる市民福祉の向上のために、第四次長期総合計画後期基本計画に掲げる事業を達成されるよう要望する。

なお、決算等審査における個別の意見等は下記のとおりである。

- 「100 年に一度」という経済危機の中、市政の移行期であり懸案は山積している。この時代の変革期に追いつくために、スリムでスピーディな市役所や職員であるよう望むものである。
- 地域コミュニティが希薄となる中、企画課が実施した「地域の力プロジェクト」は地域力再生の一つの方策である。今後も、市全体の課題として、コミュニティの再構築のための取り組みを推進することを期待する。また、この課題だけでなく、様々な分野において、簡素で機能的な運営ができるよう、縦割りではなく市全体の問題として取り組むことを期待するものである。
- 財政構造の弾力性を計る経常収支比率は 96.6%で、ここ数年、上昇している。今後も厳しい状況が予想される中で、職員が結束し努力し日々の事務事業の執行において経常経費を削減する必要がある。一例をあげると、成果報告の中に職員手作りのリーフレットによる広報があげられていたが評価するものである。すべての職員が、予算を執行する際に常にコスト意識をもち、物件費など経常経費の削減に努力されたい。
- 市税が歳入全体に占める割合は 53.4%で、前年度より 5.3 ポイント減少したものの、ほぼ同額を確保している。収納率は前年度を 0.1 ポイント下回る 95.7%であるものの、現年度分は前年度と同率であり、滞納繰越分は前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。これは、インターネット公売や全国で5団体目となる過払い金の取立訴訟の実施等の徴収努力によるもので評価するものである。また、この取立訴訟のノウハウを近隣自治体にも広めるということであるが、この分野のみならず、羽村市がリーダーシップをとり広域行政を推進してほしい。
- 市が実施した市政世論調査(17 年度)では、73.5%の市民が「羽村市は住みよい」と答え、87.8%の市民が住み続けたいと答えている。このように、市民の市政への満足度は高い。「羽村市らしさ」を失うことなく、更なる市民福祉の向上のために、職員が一丸となり、この「100 年に一度」の経済危機を乗り越えられることを期待するものである。

水道事業会計決算審査意見書



羽 監 発 第 21 号

平成 21 年 8 月 21 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 川 邊 慶之助

羽村市監査委員 瀧 島 愛 夫

平成20年度羽村市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成20年度羽村市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審査の概要	57
1 審査の対象	57
2 審査の期間	57
3 審査の手続	57
第2 審査の結果	57
第3 決算の概要及び意見	57

平成20年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

羽村市水道事業会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成21年6月23日から平成21年8月20日まで

説明聴取日 平成21年7月17日

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、それぞれ地方公営企業法並びに関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確であり、関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、これらの決算諸表は、水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

第3 決算の概要及び意見

第1表のとおり、平成20年度末の給水人口は57,560人、給水栓数は27,583栓で、前年度に比べ給水人口は139人(0.2%)の増加、給水栓数は294栓(1.1%)の増加となっている。

年間配水量は707万4,870^m³、これに対し料金の対象となる有収水量は666万1,847^m³で、年間配水量、有収水量ともに前年度と比べて減少している。

また、1日最大配水量は2万1,940^m³で、前年度に比較して3.9%減少しており、1日平均配水量は1万9,383^m³で、前年度と比較して3.9%減少している。

有収率は94.2%となっており、前年度より1.5ポイント増加している。

第1表 給配水の状況

区 分	単 位	平成20年度	平成19年度	前年度との比較		
				増 減	増減率(%)	
年度末給水人口	人	57,560	57,421	139	0.2	
年度末給水栓数	栓	27,583	27,289	294	1.1	
配水量	総 量	m ³	7,074,870	7,386,010	△ 311,140	△ 4.2
	1 日 平 均	"	19,383	20,180	△ 797	△ 3.9
	1 日 最 大	"	21,940	22,830	△ 890	△ 3.9
有 収 水 量	"	6,661,847	6,845,220	△ 183,373	△ 2.7	
有 収 率	%	94.2	92.7	1.5	1.6	
受 水 量	m ³	0	0	0	-	
受 水 率	%	0	0	0	-	

収益的収入及び支出(消費税抜き)については、第2表のとおりである。

総収益は9億8,685万858円で、前年度と比較して3,218万3,584円(3.2%)減少している。

このうち給水収益は9億1,285万7,152円で、前年度比3.9%の減、金額にして3,677万7,414円の減少となっている。この主な要因は、有収水量の減少に伴い給水収益が大幅に減少したことに起因するものである。

総費用は9億5,840万7,655円で、前年度と比較して417万9,140円(0.4%)減少している。

この主な要因は、企業債の支払利息の自然減によるものである。

総収益から総費用を引いた純利益は、2,844万3,203円で、前年度と比較して2,800万4,444円減少している。

第2表 収益的収入及び支出(消費税抜き)

(単位:円、%)

区 分	年 度	平成20年度	平成19年度	前年度との比較	
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減	増 減 率
総 収 益		986,850,858	1,019,034,442	△ 32,183,584	△ 3.2
うち給水収益		912,857,152	949,634,566	△ 36,777,414	△ 3.9
総 費 用		958,407,655	962,586,795	△ 4,179,140	△ 0.4
純利益		28,443,203	56,447,647	△ 28,004,444	△ 49.6

有収水量1m³あたりの収益費用は、第3表のとおりである。

収益(供給単価)は137.03円で、これに要する費用(給水原価)は134.66円で、1m³当たり2.37円の黒字であったが、前年度の7.04円から比べると4.67円(66.3%)と大幅に減少している。

第3表 有収水量1m³あたりの収益費用比較表(消費税抜き)

区分	年度	平成20年度	平成19年度	前年度との比較	
				増減(円)	増減率(%)
供給単価		137.03円	138.73円	△ 1.70	△ 1.2
給水原価		134.66円	131.69円	2.97	2.3
差引収益		2.37円	7.04円	△ 4.67	△ 66.3

総費用を性質別に分類すると、第4表のとおりである。

費用のうち最も高い費用は、前年度と同様に減価償却費となっている。支払利息は元利均等払いによる自然減及び繰上償還の実施により減少しているものの、依然減価償却費に次ぐ費用となっている。修繕費の増は落雷による施設修繕の影響によるものであり、資産減耗費の増は浄水場電気計装設備取替工事に伴う除却が大きかったためである。

資源高騰の影響を受け、動力費、薬品費及び光熱水費が増加している。

第4表 性質別費用分類表(消費税抜き)

(単位:円・%)

科目	平成20年度		平成19年度		比較		
	給水原価 対象費用	m ³ 当たり 給水原価	給水原価 対象費用	m ³ 当たり 給水原価	給水原価対象費 用増減額	給水原価対象 費用増減率	m ³ 当たり給水 原価増減
人件費	83,212,307	12.50	85,075,492	12.43	△ 1,863,185	△ 2.2	0.07
動力費	52,618,663	7.90	47,788,788	6.98	4,829,875	10.1	0.92
薬品費	1,121,890	0.16	881,160	0.13	240,730	27.3	0.03
受水費	24,745,175	3.72	24,812,970	3.62	△ 67,795	△ 0.3	0.10
光熱水費	1,960,627	0.30	1,916,968	0.28	43,659	2.3	0.02
通信運搬費	1,391,012	0.20	1,427,355	0.21	△ 36,343	△ 2.5	△ 0.01
委託料	117,057,182	17.57	114,323,475	16.70	2,733,707	2.4	0.87
修繕費	30,984,709	4.65	25,019,275	3.65	5,965,434	23.8	1.00
材料費	0	0.00	238,526	0.04	△ 238,526	△ 100.0	△ 0.04
減価償却費	357,353,861	53.65	355,948,646	52.00	1,405,215	0.4	1.65
資産減耗費	2,528,747	0.38	1,470,648	0.21	1,058,099	71.9	0.17
支払利息及び 企業債取扱諸費	218,511,166	32.80	237,322,990	34.67	△ 18,811,824	△ 7.9	△ 1.87
その他経費	5,570,309	0.83	5,234,380	0.77	335,929	6.4	0.06
合計	897,055,648	134.66	901,460,673	131.69	△ 4,405,025	△ 0.5	2.97

財政状況については、第5表のとおり、流動資産6億5,509万5,203円に対し、流動負債は2,036万2,192円となっている。

支払能力を表す正味運転資本(流動資産－流動負債)は6億3,473万3,011円で、前年度(8億924万9,546円)に比べ1億7,451万6,535円減少し、流動比率(流動資産÷流動負債)は3217.21%で、前年度の3985.86%に比べ768.65ポイント減少している。

水道事業は、市民のライフラインとして豊かな市民生活を支え、また、市内の産業を支える重要な役割を果たしている。

水の確保については、高度浄水(膜ろ過)施設の安定稼働により自己水源から必要な水量を確保できており、前年度と同様に東京都からの受水は受けていない。年間を通して安定した給水が図られ、安全でおいしい水の供給に努力されたことは評価するところである。

しかし、ライフスタイルの変化や節水機器の普及等により経年的に配水量及び有収水量は減少傾向にあり、加えて世界的な景気低迷の影響を受け、水道事業としては、今後、厳しい財政運営が予想されるところである。

水道課においては、将来に向けて、安全で安定した水道水を供給するとともに、健全な水道事業運営を行っていくための指針となる「羽村市水道ビジョン」の策定に当該年度から着手している。今後においては、このビジョンにより着実に事業を推進するとともに、可能な限り経費を抑制し、企業経営としての収支バランスを考え経営の効率化と長期的な安定経営を目指し、健全な水道事業の運営を維持することを期待したい。

第5表 貸借対照表

(単位:円)

科 目	平成20年度		平成19年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	584,105,280		755,697,296		△ 171,592,016
2 営業未収金	68,123,917		72,775,322		△ 4,651,405
3 営業外未収金	271,216		351,792		△ 80,576
4 その他未収金	0		0		0
5 原材料	1,893,750		863,750		1,030,000
6 貯蔵品	701,040		386,870		314,170
流動資産合計	655,095,203	7.4	830,075,030	8.9	△ 174,979,827
II 固定資産					
1 有形固定資産	8,183,078,387		8,466,669,668		△ 283,591,281
固定資産合計	8,183,078,387	92.6	8,466,669,668	91.1	△ 283,591,281
資産の部合計	8,838,173,590	100.0	9,296,744,698	100.0	△ 458,571,108
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払金	20,268,041		20,825,484		△ 557,443
2 預り金	94,151		0		94,151
流動負債合計	20,362,192		20,825,484		△ 463,292
負債の部合計	20,362,192	0.2	20,825,484	0.2	△ 463,292
(資本の部)					
I 資本金					
1 自己資本金	1,425,119,299		1,244,343,299		180,776,000
2 借入資本金(企業債)	5,576,443,164		6,062,994,183		△ 486,551,019
II 剰余金					
1 資本剰余金	1,504,895,320		1,504,895,320		0
2 利益剰余金	311,353,615		463,686,412		△ 152,332,797
資本の部合計	8,817,811,398	99.8	9,275,919,214	99.8	△ 458,107,816
負債・資本合計	8,838,173,590	100.0	9,296,744,698	100.0	△ 458,571,108

平成20年度羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書

発行日 平成21年8月

発行 羽村市

〒205-0003 羽村市緑ヶ丘5-1-30

電話 042-555-1111（代）

編集 羽村市監査委員事務局